

令和 8〔2026〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和 8（2026）年 9 月

三 重 県

はじめに

県では、女性や若者が地方を離れる背景の一つにジェンダーギャップが指摘されていることから、令和5年度より「ジェンダーギャップの解消」を大きなテーマとして取組を進めています。令和8年3月には経済分野におけるジェンダーギャップ解消に向けた取組の方向性を示す「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」を策定しました。

国においては、令和7年度に、女性の職業生活における活躍に関する取組の推進等を図るため、女性活躍推進法が改正されたほか、「第6次男女共同参画基本計画」が策定され、誰もが暮らしやすい多様な幸せ（well-being）の実現につながるよう、男女共同参画の取組を推進することが明記されました。

また、同年、独立行政法人男女共同参画機構法が成立し、令和8年に男女共同参画機構（JGEPA）が設立されるとともに、機構法の成立と合わせて男女共同参画社会基本法が改正され、地方公共団体が、関係者相互間の連携と協働を促進するための拠点となる男女共同参画センターの機能を担う体制の確保に努めることとされました。

こうした動向や社会情勢の変化をふまえ、県では、令和7年度から、「第3次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の改定を進めているところであり、男女共同参画社会とジェンダー平等の実現に向け、より一層取組を推進していきます。

この年次報告書は、「三重県男女共同参画推進条例」第12条および「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」第10条の規定に基づき、三重県が実施した男女共同参画や性の多様性に関する令和7年度の施策の実施状況等を取りまとめ、議会に報告するとともに、県民および事業者に公表し、施策の推進への理解と協力を求めることを目的として発行するものです。

本書を通じて、本県の男女共同参画社会とダイバーシティ社会の実現の推進について理解を深めていただく一助となれば幸いです。

【三重県男女共同参画推進条例】

第12条（年次報告）

知事は、毎年1回、基本計画に基づく施策の実施状況について報告書を作成し、議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

【性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例】

第10条（基本計画）

県は、性の多様性に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な計画を策定し、性の多様性に関する施策について定め、毎年一回、当該施策の実施状況を公表するものとする。

目 次

はじめに

一 県の男女共同参画推進の体系

- 1 第3次三重県男女共同参画基本計画の体系 1
- 2 第一期実施計画における第3次基本計画の重点事項の推進について 2

二 第3次三重県男女共同参画基本計画に基づく令和7〔2025〕年度事業概要

- 1 主な取組等 3
- 2 事業実施概要

基本方向Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

- 基本施策Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進 13
 - 1 女性の参画拡大に向けた企業等への支援
 - 2 男性中心型労働慣行の見直しとワーク・ライフ・バランスの実現
 - 3 誰もが能力を発揮できる環境の整備
 - 4 女性の再就職支援

- 基本施策Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進 20
 - 1 農林水産業における方針決定の場への女性の参画促進
 - 2 農林水産業における女性の能力発揮に向けた環境の整備
 - 3 起業家等に対する支援

- 基本施策Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進 24
 - 1 多様なニーズに対応した子育て支援
 - 2 男性の育児参画の推進
 - 3 介護を支援する環境の整備

基本方向Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

- 基本施策Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進 29
 - 1 県の審議会等委員への女性の参画
 - 2 県における女性職員等の登用
 - 3 市町等への働きかけ

- 基本施策Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進 34
 - 1 男女共同参画に関する広報・啓発の充実
 - 2 学校等における教育の推進
 - 3 生涯を通じた学習機会の充実

基本方向Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

- 基本施策Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備 39

1 自立のための支援	
2 多様な主体の参画・活躍に向けた環境の整備	
3 女性をはじめ多様な人々の視点に立った防災・減災活動の推進	
基本施策Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援	47
1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援	
2 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援	
3 性と生殖に関する健康支援の充実	
基本施策Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組	52
1 関係機関の連携による支援体制等の整備	
2 配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進	
3 性犯罪、性暴力、ストーカー対策等の推進	
計画の推進	61
1 県の推進体制の充実と率先実行	
2 三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等	
3 市町、高等教育機関、企業・団体等との協創	
4 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実	

三 資 料

1 目標値	69
2 参考データ	73
3 県政レポート（施策12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進）	80
4 三重県男女共同参画審議会の開催状況	85
5 三重県男女共同参画審議会委員名簿	86
6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況	87
7 県内外の主な動き	88

一 県の男女共同参画推進の体系

- 1 第3次三重県男女共同参画基本計画の体系
- 2 第一期実施計画における第3次基本計画の重点事項の推進について

1 第3次三重県男女共同参画基本計画の体系

基本方向	基本施策	施策の方向
Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進	Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進	1 女性の参画拡大に向けた企業等への支援 2 男性中心型労働慣行の見直しとワーク・ライフ・バランスの実現 3 誰もが能力を発揮できる環境の整備 4 女性の再就職支援
	Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進	1 農林水産業における方針決定の場への女性の参画促進 2 農林水産業における女性の能力発揮に向けた環境の整備 3 起業家等に対する支援
	Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進	1 多様なニーズに対応した子育て支援 2 男性の育児参画の推進 3 介護を支援する環境の整備
Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備	Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	1 県の審議会等委員への女性の参画 2 県における女性職員等の登用 3 市町等への働きかけ
	Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進	1 男女共同参画に関する広報・啓発の充実 2 学校等における教育の推進 3 生涯を通じた学習機会の充実
Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現	Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備	1 自立のための支援 2 多様な主体の参画・活躍に向けた環境の整備 3 女性をはじめ多様な人々の視点に立った防災・減災活動の推進
	Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援	1 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援 2 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援 3 性と生殖に関する健康支援の充実
	Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組	1 関係機関の連携による支援体制等の整備 2 配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進 3 性犯罪、性暴力、ストーカー対策等の推進
計画の推進		1 県の推進体制の充実と率先実行 2 三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等 3 市町、高等教育機関、企業・団体等との協創 4 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実

2 第一期実施計画における第3次基本計画の重点事項の推進について

第3次基本計画の重点事項	第一期実施計画における主な取組	目標項目の現状値・目標値
①あらゆる分野における女性活躍の推進	○女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画の策定支援や女性が活躍できる職場環境づくり ○働く場における女性リーダーの育成に向けた講座等の実施	女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数 【目標値】 546 団体（令和8年度） 【実績値】 532 団体（令和7年度）
②政策・方針決定過程への女性の参画拡大	○県の審議会等における女性の参画促進および市町審議会への女性の参画に向けた働きかけ ○女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画に基づく、県の管理職への女性の登用促進	①県・市町の審議会等における女性委員の割合 ②管理職に占める女性職員の割合 【目標値】 ①31.2%（令和8年度） ②18.1%（R8.4.1） 【実績値】 ①29.0%（令和7年度） ②16.9%（R7.4.1）
③男女共同参画および多様な性的指向・性自認に関する社会の理解に向けた取組の促進	○男女共同参画および性の多様性に関する広報・啓発活動 ○男女共同参画および性の多様性に関する理解促進に向けた、県民向けの講座・イベント等の開催	①性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合 ②性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数 【目標値】 ①15.0%（令和8年度） ②29 市町（令和8年度） 【実績値】 ①19.2%（令和7年度） ②28 市町（令和7年度）
④女性をはじめ多様な人々の視点に立った防災・減災活動の推進	○女性防災人材育成講座等の開催 ○多様な人々の視点を反映した「避難所運営マニュアル策定指針」の県内各地域への水平展開	女性防災人材の育成人数（累計） 【目標値】 665 人（令和8年度） 【実績値】 637 人（令和7年度）
⑤男女共同参画を阻害する暴力に対する取組	○各種広報媒体を活用した相談窓口や各種支援制度の情報提供 ○関係機関の連携強化による、被害者等への支援体制の充実	「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりこ出前講座」の受講者数（累計） 【目標値】 4,100 人（令和8年度） 【実績値】 4,084 人（令和7年度）

二 第3次三重県男女共同参画基本計画に基づく令和7〔2025〕年度事業概要

1 主な取組等

2 事業実施概要

基本方向Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

基本施策Ⅰ-Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進

基本施策Ⅰ-Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

基本施策Ⅰ-Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

基本方向Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

基本施策Ⅱ-Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

基本施策Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

基本方向Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

基本施策Ⅲ-Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

基本施策Ⅲ-Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

基本施策Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組
計画の推進

第3次三重県男女共同参画基本計画を着実に推進するため策定された第一期実施計画に掲げる事業について、令和7年度の実施状況等の概要をまとめたものです。

なお、担当課名は、令和8年度の名称となっています。

1 主な取組等

(1) 基本方向Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

○令和7年度の主な取組

- ・ジェンダーギャップの解消に向け、性別にかかわらず誰もが活躍できる職場環境となるよう、企業トップ・リーダー層の意識変革を目的とした先進企業見学会及びワークショップ、企業トップの熱い思いを見える化する「本気宣言」、先進取組を水平展開するためのフォーラム、働く女性のキャリア継続とキャリアアップをめざしたロールモデルとの交流会を実施しました（企業見学会：32社42名、宣言数：18宣言・累計73宣言、フォーラム参加者数：230名、交流会参加数：60社66名）。【重点事項①¹】
- ・また、常時雇用労働者数100人以下の県内企業に対して専門アドバイザーを派遣し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援しました（支援数：10社）。【重点事項①】
- ・これらの取組を、県内企業・団体で構成する「輝くみえのミライ☆三重県会議」等と連携して実施しました（令和7年度末合計：638団体）。【重点事項①】

○今後の取組方向

- ・職場でのジェンダーギャップの解消や誰もが活躍できる環境に向け、意思決定の場への女性の参画、長時間労働などの男性中心型労働慣行の見直し、仕事と子育て・介護の両立など、誰もが個性と能力を発揮できる環境整備を継続的に進めることが必要です。
- ・企業トップ・リーダー層を対象とした意識変革と行動変容を促すワークショップ、働く女性を対象とした階層別の講座やロールモデル交流会、近い将来働き手となる若年層とその保護者を対象とした性別による無意識の思い込みの解消に向けた啓発を行います。

○主な指標等

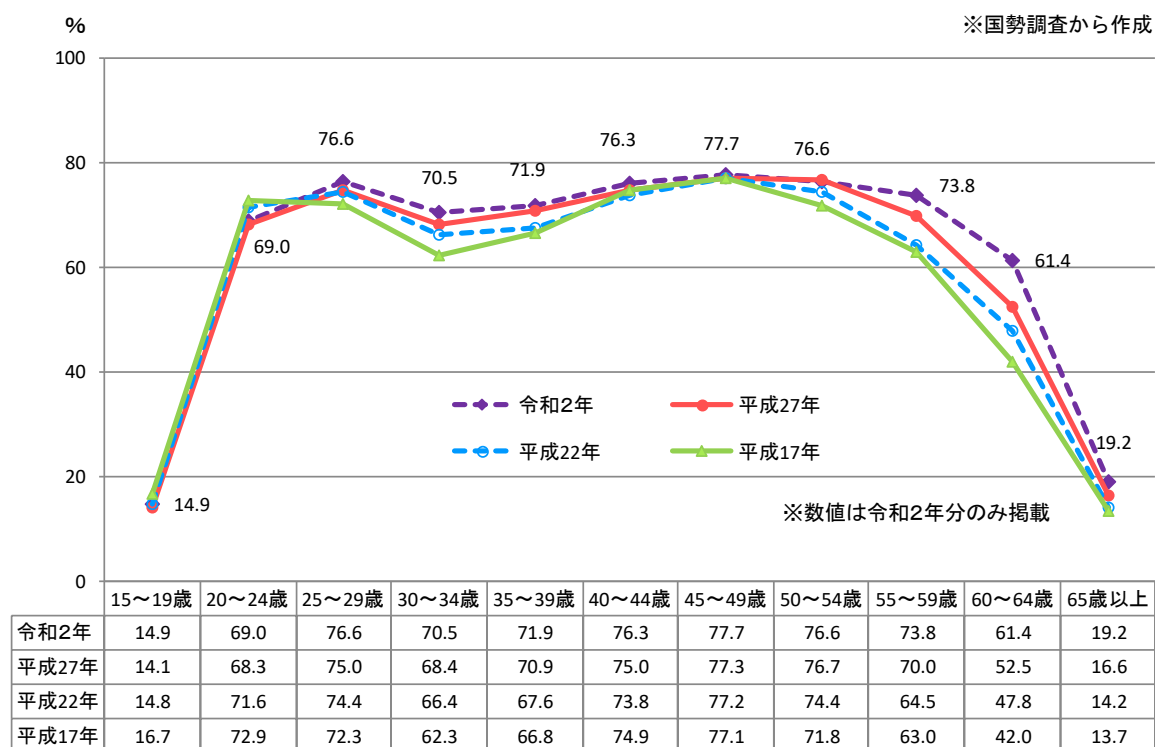
<三重県の女性の年齢階級別労働力率>

県内で就業する女性の労働力率について、年齢階級別にみると、令和2年には、25～29歳および45～49歳を頂点とする緩やかなM字カーブを描いています。

また、平成17年から令和2年にかけて、M字カーブの底である30～34歳では労働力率が上昇するなど、M字カーブが浅くなり台形に近づきつつあります。

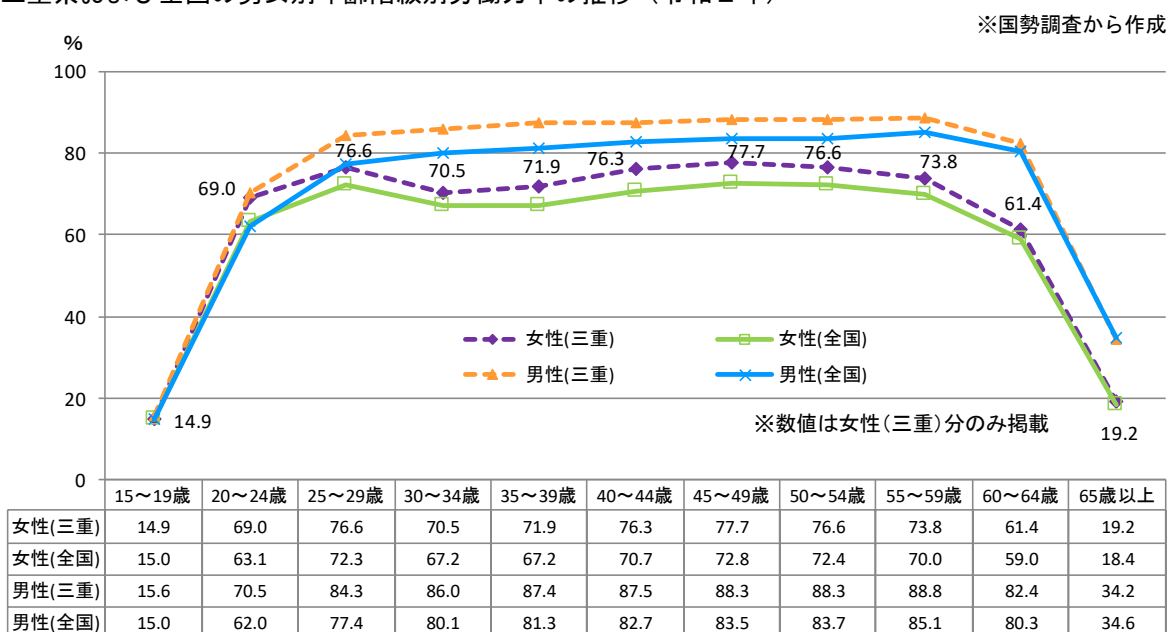
¹ 第一期実施計画における第3次基本計画の重点事項①：あらゆる分野における女性活躍の推進

三重県の女性の年齢階級別労働力率の推移



全国と比較すると、20歳以上の年齢において、女性の労働力率は全国より高くなっており、特に20～24歳では5.9ポイント上回っています。

三重県および全国の男女別年齢階級別労働力率の推移（令和2年）

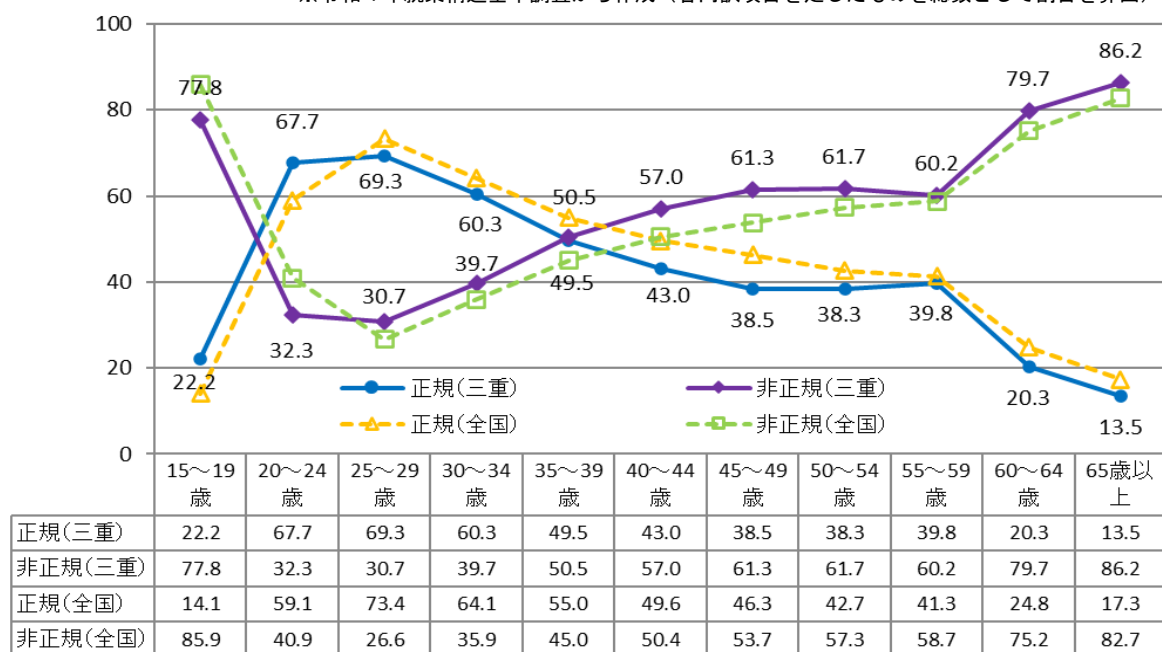


<正規・非正規別の従業員割合>

県内の女性の雇用形態に関して、正規・非正規別の年齢階級別割合をみると、25歳以上の年代では非正規の割合が全国よりも高くなっています。また、35～39歳から非正規の割合が正規を上回っており、これは全国よりも早い傾向です。

女性有業者（雇用者）の年齢階級別正規・非正規の従業員・職員の割合（三重県および全国）

※令和4年就業構造基本調査から作成（各内訳項目を足したものを総数として割合を算出）

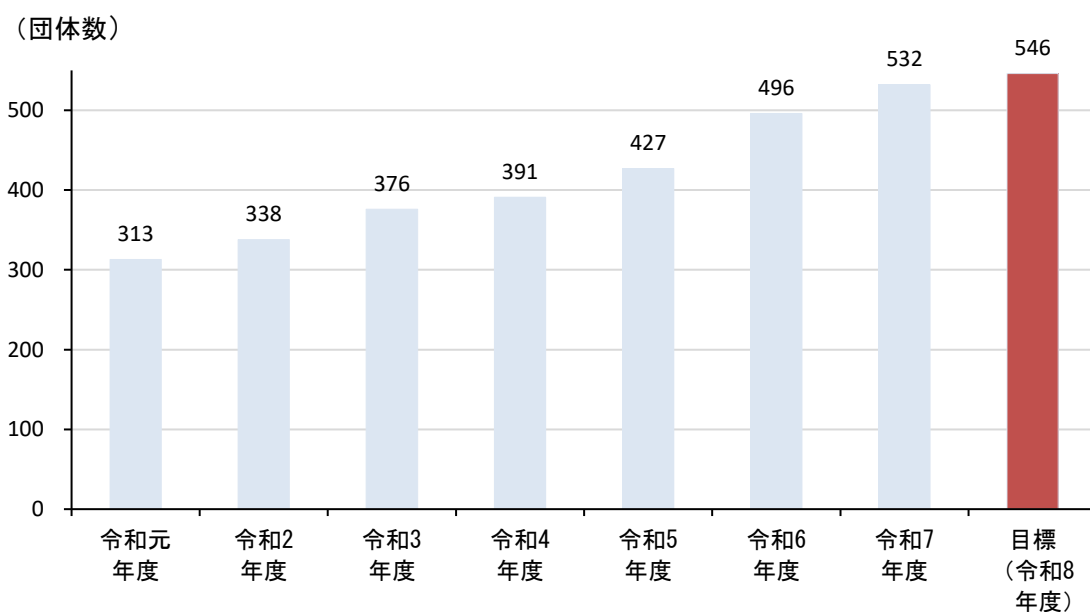


＜Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進＞

「男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数は、令和2年度の13人から、令和7年度は288人（累計）に増加しています。基本施策の指標である「女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数」は、「第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画（以下「実施計画」と記載）」の現状値である令和元年度の313団体から、令和7年度は532団体に増加しています。

女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数

※環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

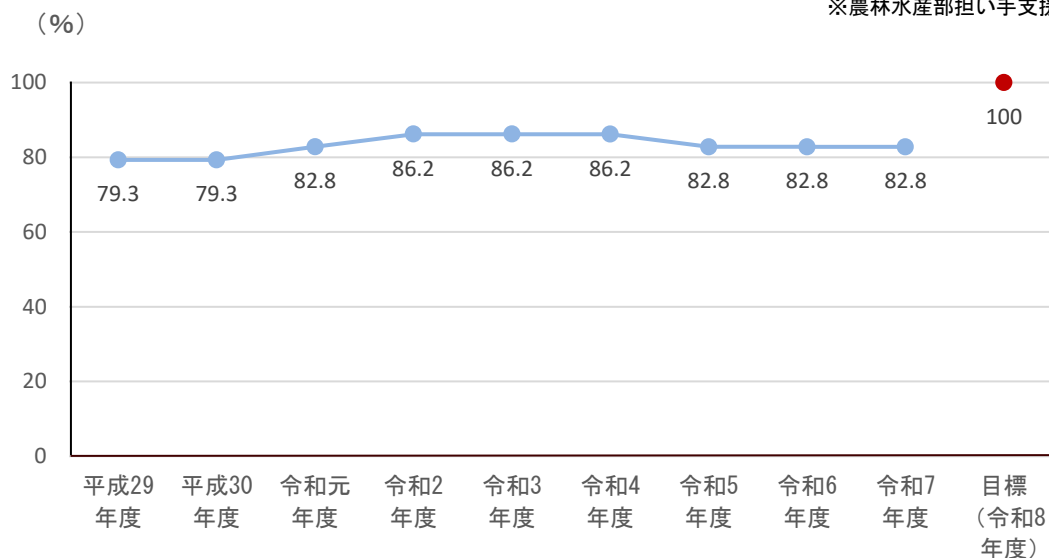


＜Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進＞

「支援を行った女性起業家等の数」は、令和２年度の１２人から、令和７年度は５３（累計）に増加しています。基本施策の指標である「女性委員が任命されている農業委員会の割合」は、令和７年度は、実施計画の現状値である令和元年度と同じ、８２．８％となっています。

女性委員が任命されている農業委員会の割合

※農林水産部担い手支援課調べ



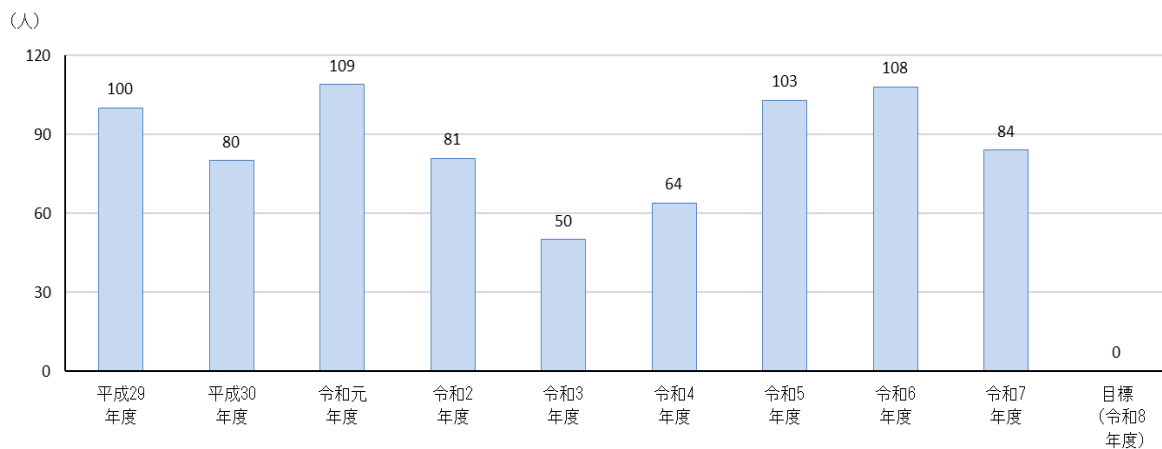
※「第２次三重県男女共同参画基本計画 第二期実施計画（改訂版）」において目標として定めている指標については、平成２９年度分からのデータを掲載しています。

＜Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進＞

「介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数」は、実施計画の現状値である令和元年度の１７８人から、令和７年度は３１人に減少しています。基本施策の指標である「保育所等の待機児童数」は、令和元年度の１０９人から、令和７年度は８４人に減少しています。

保育所等の待機児童数

※子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ



※「第２次三重県男女共同参画基本計画 第二期実施計画（改訂版）」において目標として定めている指標については、平成２９年度分からのデータを掲載しています。

（２）基本方向Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

○令和７年度の主な取組

- ・ 県の審議会等において、女性委員の割合が委員総数の40パーセント以上60パーセント以下となるよう現状を共有して庁内各部局に働きかけるとともに、女性割合が低い県の審議会等の改選時には、事前協議をするなど女性委員の選任を働きかけました。【重点事項②²】
- ・ 県民の皆さんの男女共同参画意識の向上を図るため、三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムや講演会等を開催しました（フォーラム参加者数：227名）。【重点事項③³】

○今後の取組方向

- ・ 県の審議会等の改選に先立って女性委員の選任を働きかけるとともに、女性職員の管理職への登用など、政策・方針決定過程への女性の参画を推進します。
- ・ 男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識にとらわれない多様な生き方が浸透するよう、各種講演会等の開催を通して引き続き普及啓発に取り組めます。

○主な指標

<Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進>

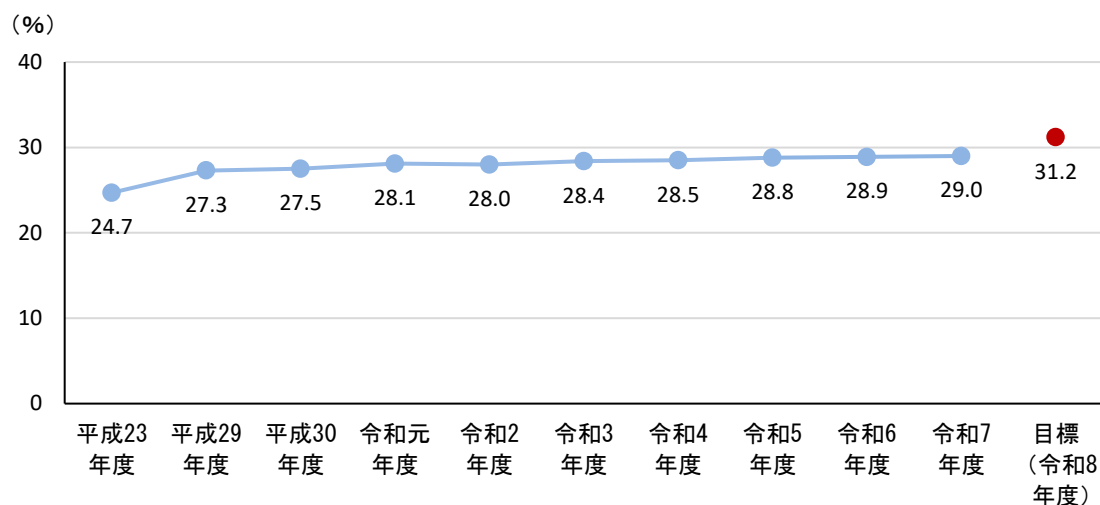
県の「管理職に占める女性職員の割合」は、実施計画の現状値である令和元年度の10.9%から、令和7年度は16.9%に増加しています。基本施策の指標である「県・市町の審議会等における女性委員の割合」は、平成23年度の24.7%からは増加していますが、実施計画の現状値である令和元年度の28.1%から、令和7年度は29.0%とほぼ横ばいの状況です。

² 第一期実施計画における第3次基本計画の重点事項②：政策・方針決定過程への女性の参画拡大

³ 同 重点事項③：男女共同参画および多様な性的指向・性自認に関する社会の理解に向けた取組の促進

県・市町の審議会等における女性委員の割合

※環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ



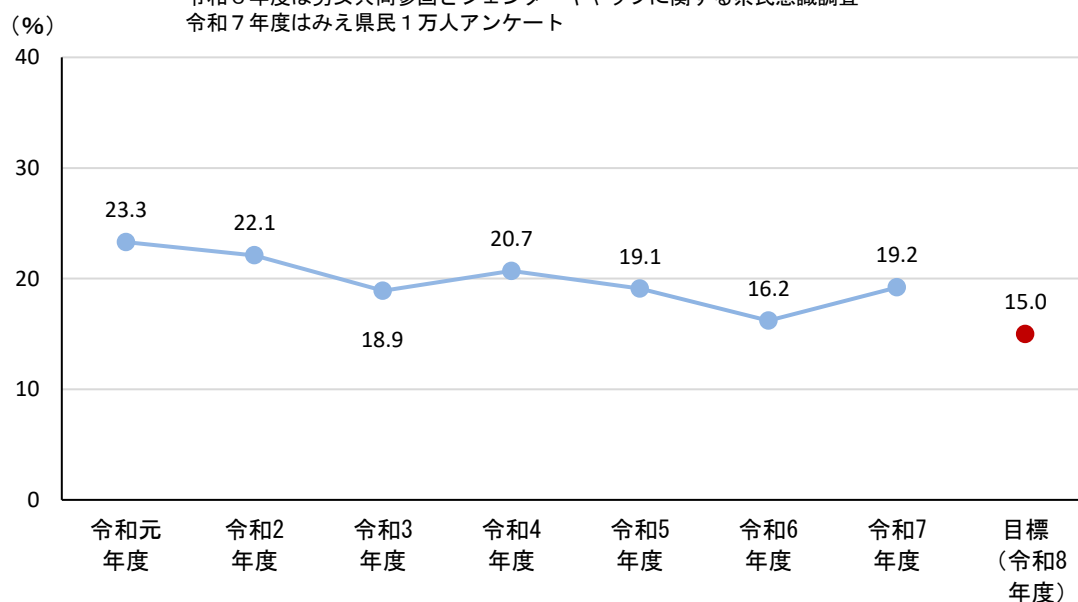
※「第2次三重県男女共同参画基本計画 第二期実施計画（改訂版）」において目標として定めている指標については、平成29年度分からのデータを掲載しています。

＜Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進＞

「男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度」は、実施計画の現状値である令和元年度の78.8%から、令和7年度は85.8%に増加しています。基本施策の指標である「性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合」は、令和元年度の23.3%から、令和7年度は19.2%に減少しています。

性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合

※令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和2、3年度はみえ県民意識調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査、令和7年度はみえ県民1万人アンケート



(3) 基本方向Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

○令和7年度の主な取組

- ・性の多様性への理解促進と環境づくりを進めるため、企業を対象とした研修の開催、職員ガイドラインの改定、LGBTQ等当事者などを対象とした電話・SNS相談を実施したほか、三重県パートナーシップ宣誓制度の利便性を図るため、民間企業と連携して利用先を拡充しました（相談件数：106件、利用先拡充：11件）。

【重点事項③】

- ・「みえ防災コーディネーター」の育成に取り組み、53名のうち18名の女性を認定するとともに、「医療・看護」「保健・福祉・介護」分野で活躍する人材を対象とした防災研修を実施しました（修了者数：30名のうち女性22名）。【重点事項④⁴】
- ・県内の自主防災組織の中核を担う人材を対象に、男女共同参画の視点を取り入れた組織運営や、多様な視点に立った避難所運営など、地域防災力向上に関する「自主防災組織リーダー研修」を開催しました（実施回数：3回 参加者：のべ115名）。

【重点事項④】

- ・性暴力のない安全・安心な社会の実現をめざし、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」を令和7年10月に制定しました。【重点事項⑤⁵】
- ・性犯罪・性暴力被害者を支援するワンストップ相談窓口「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、電話・SNS相談、病院への付添支援、心理的カウンセリングなどを関係機関と連携しながら実施しました（相談件数：638件）。また、「よりこ」の認知度向上及び性被害防止に関する理解促進に向けて、出前講座を実施しました（受講者数：667名）。

【重点事項⑤】

○今後の取組方向

- ・LGBTQ等当事者が安心して暮らせる環境整備の充実に向けて、企業等の取組を促す研修、性の多様性の悩みに対する電話・SNS相談、パートナーシップ宣誓制度の利用先の拡充等に取り組みます。
- ・女性防災人材を育成するとともに、「三重県避難所運営マニュアル策定指針（令和6年度改定）」に基づき、女性やLGBTQ等当事者など多様な方に配慮した避難所運営が行われるよう市町と連携して取り組みます。
- ・「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に定める施策を総合的かつ効果的に推進する必要があります。
- ・被害者支援や被害防止について県民の皆さんの理解促進や、性暴力の根絶に向けた機運醸成を図るため、「よりこ」の相談・支援体制の充実や県民向けの出前講座に取り組みます。

⁴ 第一期実施計画における第3次基本計画の重点事項④：女性をはじめ多様な人々の視点に立った防災・減災活動の推進

⁵ 同 重点事項⑤：男女共同参画を阻害する暴力に対する取組

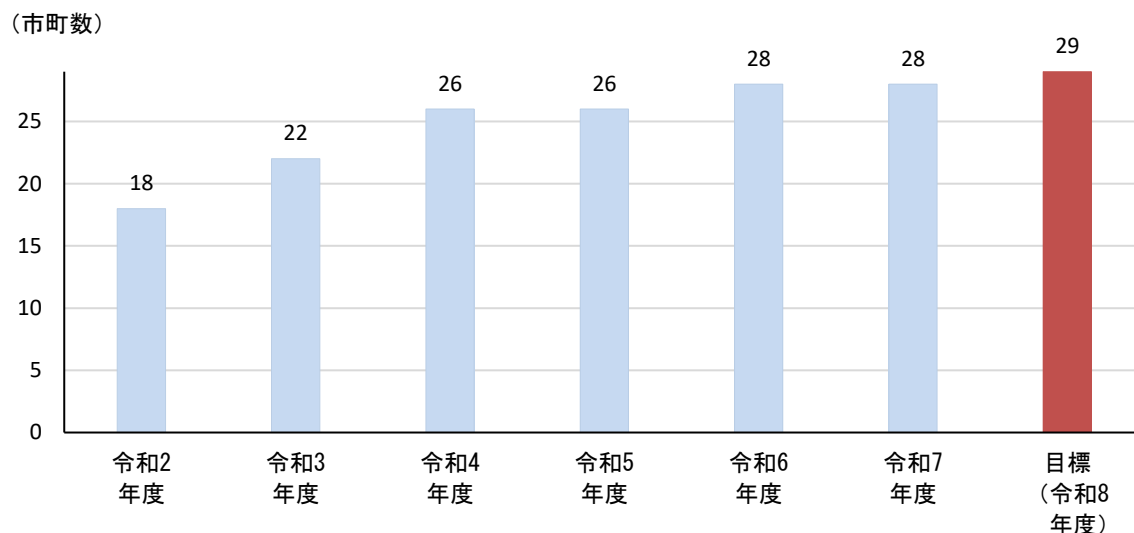
○主な指標

<Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備>

「三重県パートナーシップ宣誓制度の宣誓組数」は、令和3年度の30組から、令和7年には96組（累計）に増加しています。基本施策の指標である「性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数」は、実施計画の現状値である令和2年度の18市町から、令和7年度は28市町に増加しています。

性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数

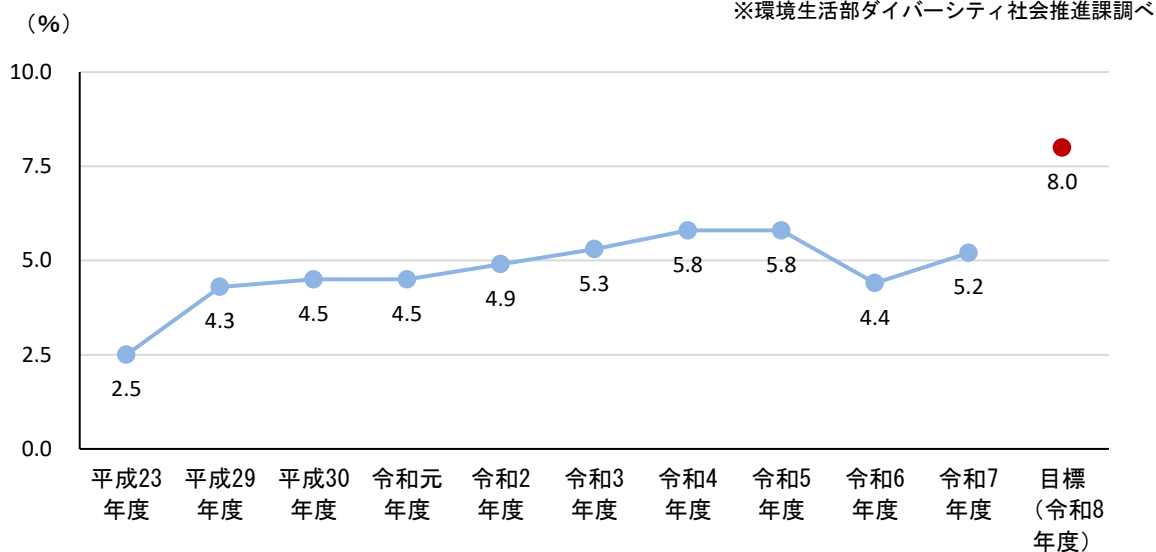
※環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ



<Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援>

「男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数」は、実施計画の現状値である令和元年度の141回から、令和7年度は128回となりました。基本施策の指標である「自治会長の女性割合」は、令和元年度の4.5%から、令和7年度は5.2%に増加しています。

自治会長の女性割合

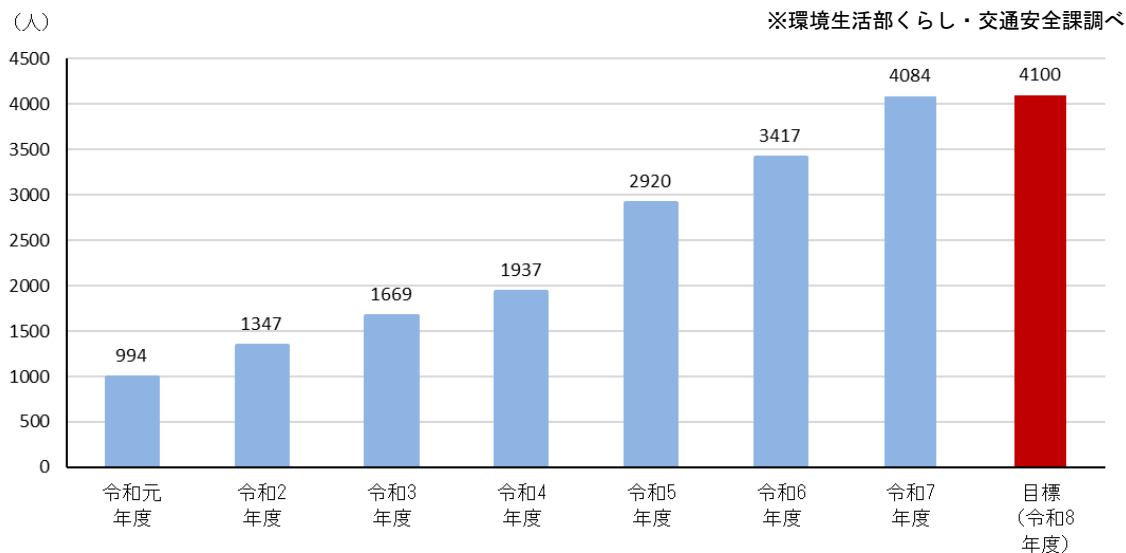


※「第2次三重県男女共同参画基本計画 第一期実施計画」において目標として定めている指標については、平成23年度及び平成29年度分からのデータを掲載しています。

＜Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組＞

「犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数」は、実施計画の現状値である令和元年度の2市町から、令和7年度は22市町に増加しています。基本施策の指標である「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりこ出前講座」の受講者数（累計）は、令和元年度の994人から令和7年度には4,084人となりました。

「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりこ出前講座」の受講者数（累計）



2 事業実施概要

【基本方向】 I 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】 I-I 雇用等における女性活躍の推進

【施策の方向】 1 女性の参画拡大に向けた企業等への支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 「輝くみえのミライ☆三重県会議」の運営を通じた県内の女性活躍推進の気運醸成	・「輝くみえのミライ☆三重県会議」と連携し、企業の視点による意見を伺いながら、トップ及び男性の意識改革、働く女性のキャリアの継続やキャリアアップ支援、誰もが活躍できる職場環境と風土づくり、効果的な情報発信と好事例の横展開の促進を4つの柱として、下記事業を実施した。 ○企業等トップ層向けワークショップの実施 ジェンダーギャップを解消し、性別にかかわらず誰もが家庭でも仕事でも活躍できる環境となるよう、企業トップ・リーダー層の意識啓発に向けた先進企業見学会とワークショップを3回実施した。 参加者：32社42名（全3回の延べ人数） ○トップの本気宣言の募集 誰もが家庭でも仕事でも活躍できる「令和モデル」の社会・職場環境作りに向けた企業トップ等の熱い思いを見える化する「本気宣言」の募集を行った。 宣言数：18宣言・累計73宣言 ○ロールモデルとの交流会 働く女性のキャリアの継続とキャリアアップ支援のため、県内で活躍する女性リーダー（ロールモデル）との交流会を3回実施した。 参加者：60社66名 ○ジェンダーギャップ解消フォーラムの実施 先進企業による企業のトップや男性等の意識改革のための基調講演を含む、ジェンダーギャップ解消にかかるフォーラムを開催し、取組の横展開を図った。 参加者：230名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌「Frente」を発行した。 年4回発行 各7,500部	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性活躍をテーマにした出前講座	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性活躍推進法に基づく企業内での女性活躍をテーマにした出前講座「フレンテトーク」を県内自治体に向けて実施した。 実施回数：1回 参加者数：12名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ポータルサイトを活用した情報発信	・ダイバーシティ社会推進課が運営するポータルサイト「Be Mie」を開設し、県の取組や県内で活躍している女性ロールモデル等について情報発信を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援	・県内の常時雇用労働者数100人以下の事業所を対象に、女性活躍推進専門のアドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定支援を行った。 女性活躍推進専門アドバイザーの派遣による計画策定支援実績：10社策定	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
働く女性のネットワークの活動支援	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県内の働く女性で構成される女性のネットワークの活動を支援した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 「輝くみえのミライ☆三重県会議」の加入促進	・「輝くみえのミライ☆三重県会議」への加入促進に取り組んだ結果、17団体の新規加入があり、会員数は638団体となった。 (令和8年3月31日現在)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性の異業種間交流	・令和8年2月12日に、県内女性6団体と協働し、「女性や若者に選ばれる地方」をテーマに「みえ・花しょうぶサミット」(異業種交流会)を開催した。 内容：団体の取組紹介、グループワーク 参加人数：63名	雇用経済部雇用対策課
(3) 若手女性人材育成講座の開催	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、これからの男女共同参画に必要な人材を育成する講座を実施した。 ＜種まきプロジェクト②“働く”編＞ 「働く女性のためのファシリテーション講座」 開催日：令和7年7月26日、8月2日、8月30日(各土) 参加者数：延べ47名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

【施策の方向】 2 男性中心型労働慣行の見直しとワーク・ライフ・バランスの実現

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援	・「みえの働き方改革推進企業」に登録した中小企業等に、男性育休の取得促進等、取組に応じた「三重県働き方改革推進奨励金」を支給し、中小企業等の取組の後押しを行った。 奨励金支給：50社65件	雇用経済部雇用対策課
企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組支援	・働き方改革に意欲的に取り組もうとする中小企業等に、アドバイザーを派遣し、生産性の向上や労働環境改善にあたっての課題解決を図るとともに、事例発表や意見交換を行う共有会の開催など、企業における働き方改革の取組を推進した。 アドバイザー派遣：12社 中間成果共有会：9社 最終成果共有会：71名 (下記の2/4開催のセミナーと同時開催)	雇用経済部雇用対策課
県内事業所労働条件等実態調査	・県内事業所の実態を把握するため、県内事業所の労働条件や労働環境を調査した。	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課
「三重の労働」の発行	・機関誌「三重の労働」を発行した。 発行回数：6回（県ホームページに掲載）	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課
仕事と生活の調和推進のための環境整備	・企業が働き方改革に取り組むことの必要性について理解を深め、地域全体で働き方改革をさらに推進するためのセミナーを開催した。 開催日：令和7年9月11日（木） 参加者数：49名 開催日：令和8年2月4日（水） 参加者数：71名	雇用経済部雇用対策課
企業表彰・認証の実施	・ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を募集し、優れた取組を県内に広めることにより、地域社会全体での「働き方改革」の取組推進を図ることを目的に、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施した。 ○登録企業185法人のうち、6法人を表彰	雇用経済部雇用対策課
健康づくりへの取組推進	・「三重とこわか健康経営カンパニー」認定制度や「三重とこわか健康経営大賞」を通じて企業における健康経営の取組を促進した。 「三重とこわか健康経営カンパニー」認定企業：323社	医療保健部健康推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(2) 「イクボス」の推進	・職場で共に働く部下の仕事と家庭の両立を応援する“イクボス”の取組や精神が広がり、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前となる社会をめざすため、企業等に対し「みえのイクボス同盟」への加盟を呼びかけるとともに、加盟企業・団体に対して、メールマガジンで働き方改革や男性の育児休業取得促進など、国や県の取組に係る情報提供を行った。 同盟加盟数：845企業・団体（令和8年3月31日現在）	子ども・福祉部少子化対策課
県庁における「M i eるビーイング」の推進	・これまで取り組んできた「ライフ・ワーク・マネジメント」の取組を基盤としつつ、職員一人ひとりの「ウェルビーイング」を向上させる職場環境を整え、仕事のやりがいや職場の活気を一層高めることで、県民によりよい成果を届けられるよう、労使協働で取り組んだ。	総務部行財政改革推進課

【施策の方向】 3 誰もが能力を発揮できる環境の整備

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) DX人材育成研修事業の実施	・経営者等を対象とし、DXにより収益向上、業務革新、生産性向上等の成果に結びつけるため、「DXリテラシーセミナー（全20講座）」を実施した。	雇用経済部産業イノベーション推進課
ポジティブ・アクション取組事例の紹介	・知事表彰（「みえの働き方改革推進企業」知事表彰）を受けた企業の取組事例をパンフレット等に掲載・配布し、周知啓発を行った。	雇用経済部雇用対策課
公共工事入札時の評価項目の継続実施	・公共工事の総合評価方式において、関係部局と調整し「男女共同参画」など企業の社会的責任等に係る取組を評価しており、継続評価を行うことで建設業界でもこのような取組を徐々に広げた。	県土整備部公共事業運営課
物件関係入札時の評価項目の継続実施	・物件関係（清掃、警備業務等）の総合評価一般競争入札において、「男女共同参画」や「次世代育成支援」など、企業の地域社会貢献度を評価項目として設定している。 令和7年度総合評価一般競争入札（清掃、警備業務） 実施件数1件（WTO案件1件を除く）	出納局会計支援課
「女性が働きやすい医療機関」認証制度の実施	・医療機関の主体的な取組を通じて、勤務環境改善の取組を促進するため、「女性が働きやすい医療機関」認証制度に取り組んでおり、令和7年度は1医療機関の新規認証を行った。	医療保健部医療人材課
病院内保育への支援	・県内の病院内保育施設における保育士の人件費の一部を助成した。 助成保育施設：24施設	医療保健部医療人材課
県立病院内保育所等における保育サービスの提供	・看護師等の職業生活と家庭生活の両立を支援するため、こころの医療センターに設置している院内保育所において、保育サービス（夜間保育、延長保育、一時保育を含む）を提供した。また、一志病院では、津市と連携して設置した病児・病後児保育施設において、対象となる子どもの受入れを行った。	病院事業庁県立病院課
(2) 多様な勤務形態の検討・実施	・柔軟で多様な働き方を推進するため、ICT等を活用したテレワークの導入を検討している企業等を支援した。 働き方改革相談窓口：相談件数63件	雇用経済部雇用対策課
多様な勤務形態の検討・実施	・多様な働き方の取組として、在宅勤務、早出遅出勤務を実施するとともに、新たに勤務間インターバルの確保に向けた取組を試行的に実施した。	総務部人事課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(3) ハラスメントのない職場づくりの促進	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ハラスメントをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：68回 参加人数：3,277人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
労働相談の実施	・労働者や使用者から寄せられるさまざまな労働問題を解決するため、「三重県労働相談室」を設置し、専任の相談員がアドバイスを行うとともに、専門的な相談には弁護士相談を実施した。 相談件数：993件	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課
ハラスメントの防止	・セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保や不祥事防止について、新規採用職員研修や新任所属長研修等での周知徹底、ハラスメント相談窓口の周知を行った。	総務部人事課
ハラスメントの防止	・ハラスメント外部相談窓口を設置した。 相談方法：専門相談員が電話で対応 相談時間：月～金曜日 12時～19時 土曜日 10時～16時	総務部人事課
ハラスメントの防止	・セクシュアル・ハラスメントをはじめとする、あらゆるハラスメントのない職場に向けて、ハラスメント防止に関する研修を開催した。 開催日：7月22日～8月29日 実施方法：研修教材（動画等）の活用による自己学習 受講者数：164名 対象者：新任班長・地域機関の新任課長等	総務部人事課
ハラスメントの防止	・セクシュアル・ハラスメントに係る教職員の綱紀肅正および服務規律の確保について、市町等教育委員会や県立学校長等へ通知（2回）し、周知徹底を図った。 また、令和3年度に作成した教職員向け「コンプライアンス・ハンドブック」を令和7年5月に改訂し、各県立学校のコンプライアンスに係る研修等で活用する等、セクシュアル・ハラスメントの防止を含めた服務規律の確保および不祥事の根絶に向けた取組を徹底した。	教育委員会事務局教職員課
ハラスメントの防止	・初任者研修や年次別研修等を実施し、セクシュアル・ハラスメント防止の周知徹底を図った。	教育委員会事務局教職員課
ハラスメントの防止	・令和3年度に一部改正した「ハラスメントの防止等に関する基本方針」を職員に周知し、セクシュアル・ハラスメントをはじめとするあらゆるハラスメントの防止に向けた取組を徹底した。	教育委員会事務局教職員課

【施策の方向】 4 女性の再就職支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 女性の就労支援	・子育て・介護等により離職し、再就職を希望する女性等を対象に、再就職への不安や悩みを解消するとともに、スキルアップをサポートする研修等をオンラインにて実施した。 また、おしごと広場みえに女性専用の相談窓口を設けており、令和7年度も就職相談を実施した。 スキルアップ研修申込者：延べ317名 企業との懇談会申込者：32名 就職相談：延べ185名（おしごと広場みえ分を含む）	雇用経済部雇用対策課
出産・育児等により退職した女性医師等に対する復帰支援	・子育て医師等の宿日直免除やベビーシッターの雇上げ等の育児支援の取組に対し補助を行った。（6医療機関）	医療保健部医療人材課
出産・育児等により退職した潜在看護職員に対する就業相談・研修会の開催	・潜在看護職員に対する就職相談、無料職業紹介、就職説明会の開催および復職に向けた実技研修を実施した。 就職相談：延べ11,881件 無料職業紹介・斡旋による就業者数：479名 実技研修の参加者数：31名	医療保健部医療人材課
(2) 能力開発への支援	・社会情勢の変化やニーズに対応した職業訓練の実施を進めるとともに、関係機関と連携し積極的にPR活動を行った。 〈津高等技術学校 普通職業訓練 短期課程 入校者数〉 アーキデザイン科：1年課程×1回 8名（うち女性4名） ホームコーデ科：5か月課程×2回 7名（うち女性1名） 金属成形科：6か月課程×2回 11名（うち女性2名） 自動車板金・塗装科：5か月課程×2回 8名（うち女性2名） 住宅サービス科：5か月課程×1回 5名（うち女性2名） パソコンCAD科：6か月課程×2回 10名（うち女性8名） オフィスビジネス科：7か月課程×2回 30名（うち女性25名） マルチスキルワーク科：5か月課程×2回 0名（うち女性0名） OA事務科：障がい者対象（6か月課程×2回） 8名（うち女性4名） 委託訓練：OA系、介護系、保育系、医療事務系等 49講座（3～4か月、2年） 484名（うち女性390名）	雇用経済部雇用対策課

【基本施策】Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

【施策の方向】１ 農林水産業における方針決定の場への女性の参画促進

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 農山漁村のつどいの開催 農山漁村女性団体間の交流・連携を進め、女性の社会参画を共通の問題として提起	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」との共催で、「第38回 農山漁村のつどい」を開催した。 「“いい服の日”に作業服でモチベーションアップ！～地域貢献と！ターンの力～」というテーマでの講演・ワークショップを行うとともに、農林水産品の展示・即売を実施した。 開催日：令和7年11月29日（土） 開催場所：三重県総合文化センター フレンテみえ3階 セミナー室C 他 参加者数：31名 ・関係団体代表（JAみえ女性連絡会議、三重県漁協女性部連合会、三重県酪農女性部、三重の畜産女性の会 サン・カラット、三重県農村女性アドバイザーネットワーク、三重県指導農業士連絡協議会）とともに農山漁村のつどい実行委員会を開催し、男女共同参画推進のための企画を検討し、「第38回 農山漁村のつどい」を実施した。	農林水産部担い手支援課、漁政課、森林・林業経営課 農林水産部担い手支援課、漁政課、森林・林業経営課
(2) 女性農業委員選任の働きかけ 男女共同参画推進施策等の情報提供の実施	・令和7年度及び令和8年度に改選を予定している6農業委員会事務局を訪問し、女性農業委員の選任を促した。 ・農村女性アドバイザー全会員に発信される「三重県農村女性アドバイザーネットワーク通信」において男女共同参画の情報提供を行った。 啓発回数：2回 対象者数：88名	農林水産部担い手支援課 農林水産部担い手支援課、漁政課、森林・林業経営課
農漁協、森林組合の女性組合員数把握、自営業における女性従事者の経営参画促進	・農業・漁業協同組合、森林組合の正組合員の女性割合を把握し、公表した。 （正組合員における女性割合） 農業協同組合 24.0%（令和7年度） 漁業協同組合 7.5%（令和6年度） 森林組合 11.2%（令和6年度）	農林水産部担い手支援課、漁政課、森林・林業経営課

【施策の方向】 2 農林水産業における女性の能力発揮に向けた環境の整備

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 農村女性起業活動への支援	・各地域において、女性起業家や起業希望者の経営管理能力や農産加工技術の向上等を目的とした、研修会等を開催した。 ※シリーズ開催は1回としてカウント 開催回数：2回 参加者数：延べ22名	農林水産部担い手支援課
農業に従事する女性対象に、経営参画に向けた経営能力・生産技術等の向上を図る研修会	・女性農業者等を対象として、経営能力向上をめざした雇用管理研修や、栽培技術等の習得をめざした研修会を実施した。 開催回数：8回 参加者数：延べ70名	農林水産部担い手支援課
漁業に従事する女性対象に、経営参画に向けた経営能力・生産技術等の向上を図る研修会	・漁村女性アドバイザー等を対象として、経営能力向上をめざした研修会を実施した。 開催回数：3回 参加者数：延べ18名	農林水産部漁政課
家族従事者の働き方を学ぶ機会を提供	・普及組織による6次産業化研修を実施した。 開催回数：2回 参加者数：23名	農林水産部担い手支援課
スマート技術の情報提供	・水田農業における栽培管理支援システムや、ドローンシェアリング体系の実証の取組を支援した。	農林水産部担い手支援課
(2) 畜産女子の取組	・畜産女子の活躍を促進するため、県内農業高校生に対する畜産への理解促進等を目的とした畜産女性ネットワークの取組を支援した。 県内農業高校生を対象とした出前授業：4回	農林水産部畜産課
水産業に携わる女性の交流・連携、ネットワークの構築	・漁村女性アドバイザーが加入する三重県漁業士会の運営を行った。 漁村女性アドバイザー会員数：9名	農林水産部漁政課
農村・漁村女性アドバイザーの新規認定、育成及び支援	・農村女性アドバイザーを新規に認定した。 農村女性アドバイザー：6名（計86名） 漁村女性アドバイザーが作成した操業安全マニュアル動画を広く周知する機会を提供した。	農林水産部担い手支援課、漁政課
アドバイザー研修の実施	・農村・漁村女性アドバイザー研修を実施した。 地域単位での研修等：5回（農村5回） 県内全地域を対象とした研修会：2回（農村2回）	農林水産部担い手支援課、漁政課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(3) 家族経営協定締結 の推進	・経営改善計画策定、制度資金活用、ライフステージの変化等の機会を通じて、家族経営協定の締結を推進した。 令和6年度新規締結農家数：13戸（累計：393戸）	農林水産部担い手支援課
酪農ヘルパー制度 の利用促進	・農家への巡回、指導等の際に酪農ヘルパー制度の周知を行った。 酪農生産者会議：1回 参加農家：14名	農林水産部畜産課

【施策の方向】 3 起業家等に対する支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 情報や研修機会の提供	・「TOKOWAKA-MIE REBORN PROGRAM」の開催を通じて、起業に関する情報や研修機会を提供した。 開催回数：6回 参加人数：延べ104名(うち女性18名)	雇用経済部産業イノベーション推進課
就農のための情報提供	・農林水産支援センターと連携し、就農・就職フェアを開催した。 開催回数：1回 参加者数：70名(オンライン参加を含む)	農林水産部担い手支援課
(2) 女性アスリートの発掘・育成・強化	・「三重県アスリートタレント発掘・育成事業～MIEスーパー☆(スター)プロジェクト～」ラグビー、自転車競技に種目特化したアスリートを発掘・育成する事業を実施した。 教育・育成プログラム：5回 県外交流プログラム：1回(ラグビー) 海外交流プログラム：2回(ラグビー1回、自転車1回)	地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課
女性アスリートの発掘・育成・強化	・MIEスーパー☆(スター)NEXTの第10期生オーディションを実施し、5名を認定した。 ラグビー：3名(うち女性1名) 自転車：2名(うち女性0名)	地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課
女性アスリートの発掘・育成・強化	・MIEスーパー☆(スター)プロジェクト第7期生が3年間のプログラムを修了した。 ラグビー：5名(うち女性2名) 自転車：2名(うち女性0名)	地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課
女性アスリートおよび指導者への研修会の開催	・女性アスリート、指導者および保護者等への研修会を2回開催した。	地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課

【基本施策】 I-III 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

【施策の方向】 1 多様なニーズに対応した子育て支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 待機児童解消に向けた市町の取組支援	・待機児童の解消に向けて、認定こども園等の整備や低年齢児保育充実のための保育士加配に取り組む市町に対して支援を行った。 低年齢児保育充実事業費補助金対象市町：16市町 (131か所)	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
施設型・地域型給付による、幼児教育・保育の総合的な提供	・施設型給付（幼稚園・認定こども園・保育所）および地域型給付（小規模保育等）を行い、幼児教育・保育の総合的な提供を図った。	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
潜在保育士等への支援	・潜在保育士の現場復帰支援研修や就労相談および新任保育士の就業継続支援研修を実施した。 潜在保育士就労・職場復帰支援研修（WEB研修）：23名 就労相談件数：495件 新任保育士就業継続支援研修 受講者数：141名	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
保育所等におけるICT化推進	・業務のICT化を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備した保育所等に補助を行った。 認可外保育施設実施施設数：3施設	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
(2) 多様な保育等への支援	・低年齢児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病児保育等の多様なニーズに対応する取組への補助を行った。 延長保育実施数：248か所 (厚生労働省調査による令和6年度実施数) 病児保育事業実施市町：26市町 (広域利用、ファミリー・サポート・センター含む)	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
子ども家庭相談・子ども医療ダイヤルの実施	・子どもに関する相談窓口として「子ども家庭相談電話」を実施するとともに、看護師等が対応する「小児夜間医療・健康電話相談事業（みえ子ども医療ダイヤル）」を実施した。 相談件数：12,226件 (子ども家庭相談電話 293件、医療ダイヤル 11,933件)	医療保健部医療政策課、子ども・福祉部少子化対策課
預かり保育の支援	・預かり保育を実施している私立幼稚園等に対し、その経費の一部を助成した。 助成幼稚園数：12園	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
(3) 放課後児童クラブの設置・運営支援	・放課後児童クラブの設置・運営に係る経費の一部を助成した。 放課後児童クラブ数：442か所（令和7年5月1日現在）	子ども・福祉部子どもの育ち支援課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
放課後児童クラブの設置・運営支援	・放課後児童クラブの指導員等を対象に研修を実施した。 ○放課後児童支援員認定資格研修修了者：293名 ○放課後児童支援員等資質向上研修修了者：129名 ○子育て支援員研修（放課後児童コース）修了者：29名	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
ファミリー・サポート・センターの設置促進	・ファミリー・サポート・センターの運営に係る経費の一部を助成した。 実施市町数：28市町 助成市町数：21市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
地域子育て支援センターの運営支援	・地域における子育て支援の中核となる地域子育て支援センターの運営を補助し、子育て家庭の交流、相談事業活動を行う市町を支援した。 実施市町数：29市町 助成対象数：125か所（29市町）	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
乳幼児を持つ家庭の支援	「みえ家庭教育応援方針」に基づき、市町やPTA安全互助会等と連携し、保護者同士のつながりを促し、子育ての不安や負担を軽減することを目的とした「みえの親スマイルワーク」を開催した。 開催回数：13回 参加者数：590名	子ども・福祉部少子化対策課
市町の児童相談体制支援と専門的支援	・市町の児童相談対応力を強化するため、「児童相談体制及び専門性強化に向けた確認票」をツールとして、課題解決に向けて取り組むとともに、改正児童福祉法施行に伴い、令和6年度から市町において設置が努力義務となったこども家庭センターの設置促進に向けた協議を行った。 また、同センターの運営向上を図るため、業務マネジメントを担う統括支援員等を対象とした実務研修会を開催した。 センター設置市町数：24市町	子ども・福祉部児童相談支援課
市町の児童相談体制支援と専門的支援	・各児童相談所において、心理職員や精神科医による、心理学的検査、精神医学上の判定など専門的な支援を行った。	子ども・福祉部児童相談支援課
保育士等からの相談に対応	・総合教育センターにおいて保護者や保育士、幼稚園教諭からの相談に対応した。 相談件数：延べ167件	教育委員会事務局研修企画・支援課

【施策の方向】 2 男性の育児参画の推進

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 普及啓発・男性の 育児参画	・男性の育児参画の促進に向けてさまざまな取組を実施した。 ○男性の育児休業取得に関して、企業（10社）へヒアリングを行い、そのうち希望した企業（6社）に対して課題解消に向けた研修資料を活用して出前講座を実施することにより、希望に応じて育児休業を取得できる職場環境づくりに向けた支援を行った。 ○「ワンオペ育児」や「とるだけ育休」などの課題をふまえ、男性の育児参画の質の向上を図るため、育児当事者の男性とそのパートナーを対象とした育児・家事の役割分担等について考えるセミナーを実施した。 セミナー参加者：15名 ○男性の育児参画に関するハンドブック等による啓発男性の育児参画に関するハンドブック「PAPA LIFE in Mie」を改定の上増刷し、男性の育児参画についての啓発を図った。	子ども・福祉部少子化対策課
(2) イクボスの推進	・職員の仕事と家庭の両立を支援する組織風土を醸成するため、イクボスの推進に向けた取組を実施した。 ○知事および全所属長等のイクボス宣言の実施	総務部人事課、全部局
イクボスの推進	・「男性の子育てのための休暇・休業」の取得向上に向け、「男性職員の子育てのための休暇・休業取得促進プログラム」を実施した。	総務部人事課

【施策の方向】 3 介護を支援する環境の整備

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 老人福祉施設等の整備	・老人福祉施設等の整備を支援するため、令和7年度の整備計画の募集に際して、施設整備を予定している事業者を対象に説明会を開催した。	医療保健部長寿介護課
地域包括支援センター運営の支援	・地域包括支援センターの機能強化、担当者の資質向上を図るための研修会を開催した。 開催回数：4回	医療保健部長寿介護課
地域包括支援センター運営の支援	・専門家を地域ケア会議活動支援アドバイザーとして地域ケア会議に派遣し、支援困難事例への対応や圏域の課題解決に向けた助言等を行った。 派遣回数：延べ18回	医療保健部長寿介護課
軽費老人ホーム等の運営支援	・居宅で生活が困難な高齢者が、低額な料金で安心して生活を送ることができるよう、軽費老人ホーム等35施設に対し運営費助成を行った。	医療保健部長寿介護課
介護予防に係る取組の支援	・介護予防に係る市町ヒアリング及びアンケートを実施した。 ヒアリング実施回数：26回 (広域連合構成市町は、保険者と構成市町とで同時実施)	医療保健部長寿介護課
(2) ホームページでの情報提供	・県のホームページにおいて、介護保険制度の仕組みなど高齢者福祉・介護保険に関するさまざまな情報を提供した。	医療保健部長寿介護課
	・①要介護認定調査員、②介護認定審査会、③要介護認定適正化に関する研修会を開催した。 開催回数：計5回(①2回、②2回、③1回)	医療保健部長寿介護課
介護サービス等に関する相談	・三重県国民健康保険団体連合会等が介護サービス利用者や家族等からの相談、苦情に対応した。	医療保健部長寿介護課
介護保険相談・苦情・事故発生時の対応マニュアルの配布	・介護サービスに関する相談・苦情があったときや、事故が発生したときの対応マニュアルを全ての介護サービス事業所、保険者(市町等)に案内し、介護サービスの質の向上を図るための情報を共有した。	医療保健部長寿介護課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(3) 介護支援専門員の養成	・介護支援専門員（ケアマネジャー）実務研修受講試験および実務研修を実施した。 受験申込者数：744名 累計登録者数：11,400名 実務研修修了者数：175名	医療保健部長寿介護課
介護支援専門員の質の向上	・介護サービスの質の向上を図るため、介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する研修を実施した。 研修修了者数：専門研修課程Ⅰ 109名 専門研修課程Ⅱ 412名 主任介護支援専門員研修 76名 主任介護支援専門員更新研修 183名	医療保健部長寿介護課
介護職員の資質向上	・喀痰（かくたん）吸引等研修機関等の登録を適正に行い、医療的ニーズの高い利用者が安心して喀痰吸引等のサービスを受けられるよう取り組んだ。	医療保健部長寿介護課
高齢者虐待防止支援	・地域権利擁護支援研修会を開催した。 市町管理職・担当職員研修（1回）参加者数：71名 現任者研修（3回）参加者数：延べ89名 担当者交流会（1回）参加者数：23名 権利擁護普及啓発研修（1回）視聴回数：1,094回 権利擁護推進員養成研修（3回）修了者数：34名	医療保健部長寿介護課
介護福祉士修学資金の貸付	・介護福祉士修学資金の貸付けを実施した。 貸付数：29名	医療保健部長寿介護課
地域医療介護総合確保基金の活用による取組支援	・地域医療介護総合確保基金を活用し、県福祉人材センターによる職場体験や就業支援等を行うとともに、参入促進・労働環境の改善等を図る市町や介護関係団体からの提案事業を支援した。 県福祉人材センターの取組による就職者数：220名 提案事業数：35事業	医療保健部長寿介護課
介護助手の導入支援	・介護職員の業務負担軽減、業務の効率化を進め、介護職員の定着と介護人材の確保を図るため、身体介護など専門的知識・技術を必要とする業務以外の周辺業務に従事する介護助手の導入を支援した。 支援施設：5施設	医療保健部長寿介護課

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ-I 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

【施策の方向】1 県の審議会等委員への女性の参画

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 審議会等における 女性委員の選任	・「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、県の各附属機関の委員構成において、女性委員の割合が委員総数の40%以上、60%以下となることをめざし、各部局へ働きかけを行った。 女性委員の割合が委員総数の40%以上、60%以下となる構成の附属機関の割合：56.6%（令和7年4月1日現在） （目標：令和7年4月1日までに70.7%とする） 女性委員のいない附属機関：1機関 （目標：女性委員のいない附属機関は解消を図る）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 審議会等における 女性委員の選任に 向けた各部局の取組	・各部局において、「男女共同参画の視点で進める三重県附属機関等への委員選任基本要綱」に基づき、取組を進めた。また、女性委員の割合が委員総数の40%未満となる場合には、環境生活部へ事前協議を行い、女性委員の割合を高めるための方策を検討した。	全部局
人材リストの提供	・県の附属機関の委員候補となる女性人材の情報を掲載した「アイリス人材リスト」等を活用し、各部局における附属機関等への女性委員の選任を支援した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

【施策の方向】 2 県における女性職員等の登用

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 女性職員の採用	- 県職員の業務を説明する「三重県庁魅力発見オンライン講座」等において、仕事と家庭の両立等をテーマに職員による講演を行ったり、職員から直接話を聞く機会を設けたりしたほか、三重県職員採用案内パンフレットや新たに作成した三重県職員採用ポータルサイトにおいて、育児休業経験者の経験談や次世代育成支援制度の紹介の記事を掲載するなど、男女共に働きやすい環境をアピールした。 - 説明会参加者数 令和7年10月開催（オンライン）103名 令和8年1月開催（対面およびオンライン）延べ465名	人事委員会事務局
女性職員の採用	- 県庁見学や各部局の職員による仕事内容の説明等を行う「三重県職員ガイダンス」を開催し、職場の雰囲気を感じていただくとともに、男女が共に参画して働くことができる職場であることを周知した。 - 説明会参加者数 令和8年2月（対面）延べ180名	人事委員会事務局
女性活躍推進に係る特定事業主行動計画に関する取組	- 特定事業主行動計画に管理職への女性職員登用率の目標を掲げた。 - 管理職への女性職員登用率：16.9% （令和7年4月時点、教員および警察職員を除く県職員）	総務部人事課
女性活躍推進に係る特定事業主行動計画に関する取組	- 特定事業主行動計画に基づき、目標達成に向けて取り組んだ。（計画年度：令和7年度～令和11年度） - 将来的な管理職への登用につなげるため、管理職前段階における女性職員の登用に取り組んだ。 - 課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合：20.7% （令和7年4月時点、教員および警察職員を除く県職員）	総務部人事課
女性活躍推進に係る特定事業主行動計画に関する取組	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表した。	総務部人事課
女性活躍推進に係る特定事業主行動計画に関する取組	「介護と仕事の両立サポートガイド」の資料を配布した。	総務部人事課
女性教職員の登用	女性活躍推進委員会及び次期女性活躍推進アクションプラン策定検討会議を開催し、第二期女性活躍推進アクションプランの取組状況等について議論するとともに、第三期女性活躍推進アクションプランを策定し、周知した。	教育委員会事務局教職員課
女性教職員の登用	女性活躍推進法に係る特定事業主行動計画に基づき、管理職に占める女性職員の割合を高める方針を明確にし、取組の実施状況等について公表した。	教育委員会事務局教職員課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
女性教職員の登用	・「令和8年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動実施要領」および「県立学校教職員人事異動実施要領」の中に、「女性の意欲と能力を重視する」と記載するとともに、教頭任用候補者選考においては、校長推薦枠を「男女各2名以内、ただし女性は3名まで推薦可」と明示した。	教育委員会事務局教職員課
女性活躍推進のための特定事業主行動計画に関する取組	・「三重県警察における次世代育成支援と女性活躍推進のための取組計画」に掲げる「全警部に占める女性警察官の割合を6%以上及び全警部補に占める女性警察官の割合を9%以上にする。」目標のもと、女性職員に対するキャリア形成支援の研修を実施するなど幹部登用に向けた取組を推進した。 ○全警部及び全警部補に占める女性警察官の割合 (令和8年4月1日現在) 警部: 4.3% 警部補: 7.7% ○キャリアアップ研修 参加者数: 警部補級以下の女性職員 76名 (うちオンライン聴講28名) ○幹部を対象とした講演会(男性職員も含む。) 参加者数: 警部級以上の職員 120名 (うちオンライン聴講32名)	警察本部警務部警務課
(2) 女性職員の活躍につながる研修の実施	・採用5年目の必修研修において、仕事と家庭の両面からキャリア形成を考えるための研修を実施した。 開催日: 令和7年10月20日～23日(いずれか1日の受講) 参加者数: 127名	総務部人事課
多様な現場や職務経験の機会付与	・新規採用後、県政に対する幅広い視野の育成を図るとともに、子育て等によりキャリアの中断が生じて、その後のキャリアビジョンを前向きに描けるよう、職員の希望もふまえた多様な現場や職務を経験させることを意識した配置を行った。	総務部人事課
管理職に対する研修の実施	・新任所属長研修において、所属職員の人材育成およびマネジメント能力等の向上を図る研修を実施した。 開催日 所属長研修Ⅰ: 令和7年4月17日、18日 (いずれか1日の受講) 所属長研修Ⅱ: 令和7年7月16日～9月30日 (動画による自己学習) 参加者数 所属長研修Ⅰ: 101名 所属長研修Ⅱ: 95名	総務部人事課
職員研修の実施	・人権尊重の視点に立った行政の推進を図るため、新任係長等を対象に、9月に人権研修を実施した。 開催日: 令和7年9月9日、10日、12日(3日間) 研修会参加者数: 189名	総務部人事課、環境生活部人権課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
女性教職員の登用	・小中学校にあつては市町等教育委員会に、県立学校にあつては県立学校長に、それぞれ「令和8年度小中学校・義務教育学校教職員人事異動実施要領」および「県立学校教職員人事異動実施要領」の趣旨を伝え、管理職選考試験の女性教職員の受験を奨励するとともに、主任等への積極的な登用を依頼した。 ○新たに管理職に登用した女性の割合 小中学校：34.9%、県立学校：30.6% ○管理職に占める女性の割合 小中学校：34.6%、県立学校：25.6% ○令和7年度実施の管理職選考試験受験者に占める女性の割合 小中学校：32.0%、県立学校：30.0%	教育委員会事務局教職員課

【施策の方向】 3 市町等への働きかけ

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 市町における男女共同参画推進の支援 市町の職員を対象にした研修等の実施 フレンテトーク等の実施 企業への情報提供・企業の取組紹介	・市町の取組に活用できる情報の提供等により、市町における男女共同参画の推進を支援した。 ・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の職員を対象とした男女共同参画に関する研修として出前講座を実施した。 実施回数：29回 参加者数：2,148名 ・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、出前講座「フレンテトーク」等を実施した。 実施回数：128回 参加者数：5,072名 対象：市町、団体、企業等 ・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、企業登録制度に登録する企業へ年6回、男女共同参画に関する情報提供を行った。また、「男女共同参画フォーラム～みえの男女（ひと）2025秋～」で、35企業の取組をパネルで紹介した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 「三重県女性の参画マップ」の作成 政治分野における女性の参画状況に係るパネル展示 政治分野における女性の参画状況の調査・把握	・「三重県女性の参画マップ」を作成、ホームページで公表し、県内市町の審議会等における女性の参画状況の見える化を図った。 ・県内の政治分野における女性の参画状況に関するパネルを作成し、男女共同参画フォーラム等において展示した。 ・総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」を通じ、県内の議会議員に占める女性の参画状況を調査・把握した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課 地域連携・交通部市町行財政課

【基本施策】Ⅱ-Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

【施策の方向】1 男女共同参画に関する広報・啓発の充実

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 報道機関を通じた 情報提供	・報道機関等に対して、県の男女共同参画や性の多様性に関する事業について報道提供を行った。 報道提供数：59件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
条例の周知	・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」を周知するためのリーフレット、性の多様性に関する相談窓口、三重県パートナーシップ宣誓制度について、県事業にあわせて周知を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
県民への啓発と ニーズの把握	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」の主催事業等においては、合計で延べ18,962名の参加があり、男女共同参画について啓発するとともに、アンケート等によりニーズの把握に努めた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「男女共同参画 フォーラム」の開 催	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、「男女共同参画フォーラム～みえの男女（ひと）2025秋～」の中で、意見交換を行い男女共同参画を考える分科会を開催した。 開催日：令和7年11月29日（土）参加者数：延べ78名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の提供	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル「人口減少をジェンダーギャップの視点で考える」を作成し、これまでに作成したパネルもあわせて貸出を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「男女共同参画週 間」における広報	・「男女共同参画週間（6月23日～29日）」について、三重県総合文化センター男女共同参画棟のエントランスホールにおいて、6月末までの期間、同週間に関連するパネル展示を実施した。また同週間中は、県庁において、庁内放送による啓発もあわせて実施した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「女性に対する暴 力をなくす運動」 期間における啓発	・「女性に対する暴力をなくす運動（11月12日～25日）」期間にあわせて、三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」との共催で「女性に対する暴力防止セミナー」を開催した。 開催日：令和7年11月15日（土） テーマ：信田さよ子講演会＆相談会 「ホントに私が悪いんですか？」 参加者数：85名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
差別をなくす強調月間	・「差別をなくす強調月間（11月11日～12月10日）」にテレビスポットを放映、街頭啓発を実施した。	環境生活部人権センター
インターネット人権モニター事業	・インターネット上の差別事象の流布状況の調査研究、モニタリングを実施するとともに、削除依頼を行った。 また、インターネットモニタリング説明会を、県・市町職員を対象にweb配信により実施した。 開催日：令和8年1月16日 参加者数：29名	環境生活部人権センター
県の広報・出版物への男女共同参画視点の導入	・県の広報・出版物について、男女共同参画の視点に立った表現となるよう庁内関係課からの相談に応じて助言した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) SDGsに掲げる「ジェンダー平等の実現」の趣旨の浸透	・SDGsに掲げる「ジェンダー平等の実現（目標5）」に向けて、先進企業による企業のトップや男性等の意識改革のための基調講演を含むフォーラムを開催した。 参加者数：230名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
国、県、市町、企業、団体等の取組の発信	・国、県、市町、企業、団体等の情報や取組を収集し、「輝くみえのミライ☆三重県会議」会員企業への情報提供を行うとともに、ポータルサイト「Be Mie」による発信等をあわせて行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 女性の人権に関する啓発資料の提供	・「三重県性暴力の根絶をめざす条例」制定キックオフイベントにおいて、人権センタースブースを設置し、ポケットブック「女性と人権」等の啓発冊子や啓発物品等を配布した。	環境生活部人権センター
人権文化のまちづくり創造事業	・住民等が主体となった研修会に講師等を派遣した。（実践行動につなげる人権のまちづくり研修支援事業） 研修会等の開催回数：25回	環境生活部人権課
映画上映等の実施	・男女共同参画を考えるメッセージを発信し、意識を啓発するため、三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」が、県内市町男女共同参画センターおよび市町と連携して「三重県内男女共同参画連携映画祭2025」を開催した。 開催回数：19回 参加者数：5,129名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

【施策の方向】 2 学校等における教育の推進

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 人権保育専門講座	・保育士等を対象に人権保育専門講座を実施した。 受講者数：延べ606名	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
私立学校での人権教育推進	・人権教育推進担当者の活動の条件整備や、教職員人権教育研修および人権教育推進協議会等の運営、人権を考える児童・生徒の集いなどの事業を推進する私立学校に対して、その経費の一部を助成した。 助成学校数：14校	環境生活部私学課
教職員向け研修	・講師を招聘し、男女共同参画に係る講義や質疑応答形式等による研修を実施した。	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課
教職員向け研修	・各学校において文部科学省や県教育委員会が作成したリーフレット、DVD等や、校外の研修会資料を活用し、研修を実施した。	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課
教職員向け研修	・女性の人権に係る問題や男女共同参画に係る学習を推進するため、人権教育推進担当者会議や研修会等で人権学習指導資料等の活用を促進した。	教育委員会事務局人権教育課
男女共同参画研修	・オンデマンド型研修（「ネットDE研修」）において、県内の教職員を対象に男女共同参画に関する研修を実施した。 3講座実施 参加者数：47名	教育委員会事務局研修推進課
多様な性のあり方についての教職員研修講座を実施	・人権尊重と価値観の多様性や性的指向・性自認の理解を学ぶとともに、多様性を認め合う社会づくりを進めるための教職員の人権意識向上につながる研修を実施する予定であったが、津波警報により中止となった。後日、受講予定者に資料を配布した。 研修講座：「人権教育と性の多様性について」 実施日：令和7年7月30日（水） 受講者数：0名（受講予定者数39名） その他、オンデマンド型研修（「ネットDE研修」）において県内の教職員を対象に性の多様性に関する研修を配信した。	教育委員会事務局研修推進課
保護者等と連携した研修	・各学校において、研修の充実を図るとともに、保護者や地域等に男女共同参画についての意識を高める取組を実施した。	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(2) 人権学習指導資料等の活用促進	・男女共同参画に係る学習を推進するため、人権学習指導資料等の活用を促進するとともに、教科等さまざまな場面で女性の人権に係る問題を解決するための学習を推進するための指導資料を新たに作成した。(令和8年4月配付)	教育委員会事務局人権教育課
メディア・リテラシーを高める教育	・偏見や差別を助長・誘発する情報やメディアにおける人権侵害につながる表現の問題性についての学習を推進するため、人権教育推進担当者会議や研修会等で人権学習指導資料等の活用を促進した。	教育委員会事務局人権教育課
取組状況調査	・男女共同参画に係る取組状況調査を実施した。 ○男女共同参画に係る校(園)内研修を実施している学校(幼稚園を含む)の割合: 30校/56校→53.6%(県立高等学校) 18校/18校→100%(特別支援学校) 490校/557校→87.9%(公立小中学校および園) ○教科等に男女共同参画の視点を位置づけて指導した学校(幼稚園を含む)の割合 75.0%(県立高等学校) 100%(特別支援学校) 98%(公立小中学校および園)	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課
高等学校教育での推進	・家庭科では男女が協力して家庭を築くことの認識について、公民科では職業生活や社会参加における男女共同参画について、それぞれ学習を進めた。	教育委員会事務局高校教育課
学校における人権教育の推進	・県立学校において、子どもが在籍中に性的指向・性自認に係る人権課題についての学習が行われるようにするとともに、教職員が性の多様性について理解を深めるため、学校における研修を支援した。	教育委員会事務局人権教育課
(3) 高等学校教育での推進	・総合的な探究の時間や特別活動を中心に、生徒のキャリア発達を促し、生徒自身の適性や将来設計に基づいた主体的な進路選択の在り方について学習を進めた。	教育委員会事務局高校教育課
高等学校教育での推進	・社会人講師や卒業生等、外部人材の活用を推進し、小学生から高校生まで発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育の充実を図った。	教育委員会事務局高校教育課、小中学校教育課、特別支援教育課
高等学校教育での推進	・経団連加盟企業や大学などが主に女子中高生などを対象に実施する、理工系の職場見学、仕事体験、施設見学、女性研究者・技術者との交流会など多彩なイベントの開催情報について周知した。 (参考) 県立高等学校における女子生徒の理数系高等教育機関への進学者数 令和7年度 700名(令和8年5月1日 高校教育課調べ)	教育委員会事務局高校教育課

【施策の方向】 3 生涯を通じた学習機会の充実

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 社会教育推進のための研修	・社会教育委員、社会教育主事など社会教育に関わる職員や団体の指導者等に対する研修会を実施した。 開催回数：9回 参加者数：353名	教育委員会事務局社会教育・文化財保護課
地域人権啓発事業	・各地域防災総合事務所・地域活性化局が中心となってミニ人権講座、行政機関等のトップセミナー、講演会などを実施した。 参加者数：1,176名	環境生活部人権センター、各地域防災総合事務所・地域活性化
(2) 地域で活躍できる人材育成講座	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、これからの男女共同参画に必要な人材を育成する講座を実施した。 ＜種まきプロジェクト①“地域”編＞ 「The personal is political ～困難を抱える女性を支援する人になる～」 開催日：令和7年5月31日(土)、6月1日(日) 参加者数：延べ49名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性一人ひとりの力を引き出す講座	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、女性一人ひとりの力を引き出す講座を実施した。 ＜自己尊重感を高める講座＞ 「女性のための自分を好きになるトレーニング」 参加者数：延べ41名 「おつかれさま お母さん」 参加者数：31名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ-I 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

【施策の方向】1 自立のための支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 在宅障がい児 (者) 支援	・在宅の障がい児(者)を支援し、介護者の負担軽減を図るため、居宅介護、生活介護、短期入所、児童発達支援、放課後等デイサービス等の経費を支給した市町に対し費用の一部を負担した。	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の環境改善支援	・障がい者の地域移行、地域生活支援を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備に取り組んだ。	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の就労支援	・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所等を指定した。 就労移行支援事業所：29か所	子ども・福祉部障がい福祉課
広域的・専門的な障がい者の相談支援	・県内9障害保健福祉圏域に設置している障がい者就業・生活支援センターにおいて広域的な相談支援を実施するとともに、自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい等に関する専門的な相談支援を実施した。 相談件数：49,274件（令和7年度）	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の就労支援	・共同受注窓口事業により事業所等の受注の機会を確保し、営業担当コーディネーターの配置などを通して受注の拡充に取り組むとともに、工賃向上計画支援事業により工賃向上研修やコンサルタント派遣などを実施することで、障がい者の就労を支援した。	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者の環境改善支援	・在宅の重度障がい児(者)に対し、浴槽、特殊寝台などの日常生活用具の給付事業を実施する市町に補助を行った。	子ども・福祉部障がい福祉課
障がい者に対する職業訓練の提供	・障がい者の就職を促進するため、県内事業所等職業訓練を委託実施し、職業訓練の機会を提供した。 受講者数：27名	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課
障がい者に対する職業訓練の提供	・身体障がい者を対象にOA事務等に関する職業訓練を実施し、就業を支援した。 受講者数：8名	雇用経済部雇用対策課
早期からの一貫した教育支援体制整備	・障がいのある子どもたちへの支援が早期から行われ、学校間で支援情報が引き継がれるよう、小中学校におけるパーソナルファイルの活用状況を把握し、市町等教育委員会と連携して、学校へ活用を働きかけた。 特別支援学級においてパーソナルファイルを活用している小中学校の割合：100%	教育委員会事務局特別支援教育課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
特別支援学校卒業生の就労支援	・特別支援学校の生徒が企業へ就労できるよう、生徒本人の状態に応じた業種・業務と必要な支援の方法を企業に提示する形の職場開拓を行った。 ○外部人材として、特別支援学校にキャリア教育サポーター（3名）、多様な働き方支援員（1名）を配置 ○企業訪問数：813回 ○就労支援会議：5回 ○特別支援学校高等部生徒の一般企業就職希望者就職率：100%	教育委員会事務局特別支援教育課
(2) おしごと広場みえ運営事業	・若年者に対し、職業相談、職業紹介等のサービスをワンストップで提供した。 利用者数：8,016名	雇用経済部雇用対策課
高齢者の雇用促進	・シルバー人材センターの機能充実に向けた支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、求職者向けセミナー及び個別相談会、就職面接会を県内で7回開催するなど、高齢者の雇用促進を図った。 参加者数：382名	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課
高齢者の活動支援	・高齢者が健康で生きがいを持った生活を送るため、ボランティア活動などの地域貢献活動を行う老人クラブおよび県・市町老人クラブ連合会の活動を支援した。 助成対象老人クラブ数：998か所	医療保健部長寿介護課
高齢者の活動支援	・役割がある形での高齢者の社会参加等を促進するため、「就労的活動支援コーディネーター（就労的活動支援員）」の養成研修を開催した。 研修会：1回	医療保健部長寿介護課
消費者教育・消費者啓発	・教育委員会等との連携により、高校・大学等に講師を派遣する「青少年消費生活講座」の開催や高齢者等を対象とした「消費生活出前講座」等を実施し、消費者被害の未然防止・拡大防止に向けた教育・啓発を行った。 参加者数：3,857名	環境生活部くらし・交通安全課
消費者トラブルの未然防止等に向けた情報提供	・消費者トラブル等に関する情報提供については、消費者啓発専用WebサイトやSNSも含めたさまざまな情報媒体を活用して、成年年齢引下げに伴う消費生活トラブルの未然防止・拡大防止に向け、また、悪質商法対策等について、必要な情報の提供を実施した。	環境生活部くらし・交通安全課
(3) ひきこもる若者の自立支援	・ひきこもりの予防や長期化の防止に向け、専門相談や家族教室を実施するとともに、関係機関職員の研修会を開催した。また、関係機関支援ネットワークの構築に取り組んだ。 ひきこもり家族教室：6回 支援者スキルアップ研修会：2回 ひきこもり支援ネットワーク会議：2回	医療保健部健康推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
児童養護施設入所児童等への相談援助	・児童養護施設入所児童に対し、児童相談所と施設が協議しながら自立支援の視点に立った指導の充実を図った。	子ども・福祉部児童相談支援課
児童養護施設入所児童等への相談援助	・児童養護施設、母子生活支援施設等に心理療法職員を配置し、入所児童等の心のケアを行った。	子ども・福祉部児童相談支援課
若年無業者等の自立支援	・若年無業者等を対象に、厚生労働省委託の支援機関である地域若者サポートステーション（県内4か所）を活用し、就労前スキルアップ訓練や就労体験等を通じて職業的自立を促進するジョブエスコート事業を実施した。 R7ジョブエスコート事業の利用者数：延べ748名	雇用経済部雇用対策課
(4) 母子・父子自立支援員の配置	・母子・父子自立支援員を各福祉事務所に配置し、母子父子家庭および寡婦等からの相談に応じ、自立に必要な支援を実施した。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
資金の貸付	・母子家庭の母、父子家庭の父および寡婦等に対し、経済的安定と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を実施した。 貸付件数：173件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
家庭生活支援員の派遣	・修学等自立促進に必要な事由、疾病等の事由により一時的に生活援助、保育等のサービスが必要であったり、あるいは生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じているひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員の派遣を実施する市町を支援した。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
ひとり親家庭の自立支援	・「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて、母子・父子家庭に対する相談支援体制、医療費の助成などの経済的支援策、養育費の確保策等の総合的な生活支援を推進し、ひとり親家庭等の自立を支援した。	医療保健部医務・国保課、子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
生活困窮者への相談支援・就労支援	・三重県生活相談支援センターにおいて、生活困窮者への相談支援を行うとともに、就労支援を行った。 新規相談件数：309件 活動・電話相談回数：延べ1,837回 就労者数：3名	子ども・福祉部地域福祉課
住居確保給付金の支給	・離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者で収入・資産など一定の要件を満たす者について、住居確保給付金の支給を行った。 新規支給件数：3件	子ども・福祉部地域福祉課
県営住宅の優先募集	・母子・父子世帯、DV被害者、高齢者世帯等の生活の安定のため、県営住宅の入居抽選にあたって、優先的取扱いを行った。 令和7年度は35戸の優先入居枠を設けた。	県土整備部住宅政策課

【施策の方向】 2 多様な主体の参画・活躍に向けた環境の整備

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) ダイバーシティ社会の推進	・ダイバーシティに関する理解・行動の促進のため、気づきあう講座「ダイバーシティ・スイッチ2025」を全3回開催した。 開催日：令和7年12月20日、令和8年1月18日、2月18日 参加者数：延べ105名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) バリアフリー化の推進	・既設県営住宅のバリアフリー化のため、一身田団地など2団地において高齢者仕様の住戸改善工事を行った。	県土整備部住宅政策課
各地域庁舎以外の県有施設での「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」整備基準による対策	・施設管理者と調整し、条例の規定による手続きを経て、整備基準に適合する施設整備を行った。また、手続きが不要な場合であっても、整備基準を参考に施設整備を行った。	県土整備部営繕課
バリアフリー化の推進	・住宅相談窓口担当者等講習会を1回開催し、市町のリフォーム相談担当者のスキルアップを図った。 開催日：令和7年10月29日 開催場所：三重県総合文化センター 参加者数：34名	県土整備部住宅政策課
居住安定に向けた支援	・高齢者向け、子育て世帯向けの優良な賃貸住宅に係るセーフティネット制度等について、三重県居住支援連絡会が開催する居住支援フォーラムにおいて説明を行った。 参加者数：23名	県土整備部住宅政策課
居住安定に向けた支援	・市町に対しては、三重県地域住宅協議会において、住宅セーフティネット制度等について説明を行うとともに未加入市町に対して三重県居住支援連絡会への市町加入を促した。	県土整備部住宅政策課
バリアフリー観光の推進	・観光施設等のバリアフリー調査とアドバイスを10施設で実施するとともに、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の認定施設数を増加させることを目的とし、研修会を県内2地域で実施し、計52名が参加した。 加えて、研修会参加事業者を含む計29事業者に対して、申請に関する個別のアドバイスを実施し、認定制度の申請につなげた。	観光部観光振興課
県立学校施設整備	・県立学校のバリアフリー化推進のため、手すりの設置（3校）、トイレの洋式化改修（12校（うち屋外トイレのバリアフリー化工事（2校）含む））等を実施した。	教育委員会事務局学校経理・施設課
地域で育むユニバーサルデザイン学校出前授業の実施	・ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、さまざまな主体と連携し、次世代を担う子どもたちに対し学校出前授業を実施した。 開催数：小・中・高等学校 35校 参加者数：1,780名	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
「三重おもいやり駐車場利用証制度」の実施	・身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などにある「おもいやり駐車場」の利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を実施した。 - 利用証交付者数(累計):170,788名(うち妊産婦77,577名) 「おもいやり駐車場」登録届出数:2,252施設 4,708区画(令和8年3月31日現在)	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
施設整備者への啓発	・県有施設がよりユニバーサルデザインに配慮され、誰もが利用しやすい施設となるよう、施設のバリアフリー情報を県ホームページへ掲載している。また、「県有施設のためのユニバーサルデザイン(UD)ガイドライン」について、新規採用職員等への周知啓発を行ったほか、啓発動画を県ホームページで公開している。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
(3) 多文化共生啓発事業	・多文化共生啓発月間(1月)において「みえ多文化共生イベント」を開催するとともに、県民ホール、みえ県民交流センター、県立図書館において多文化共生に関するパネル展示を行い、多文化共生意識の醸成に取り組んだ。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
多文化共生社会実現への取組	・増加する外国人労働者やその家族を含む県内の外国人住民が安全に安心して暮らすことができるよう、生活上必要となる情報を、県多言語情報提供ホームページ(MieInfo)により、7言語(ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、中国語、英語、日本語)で提供した。 - 情報提供件数:48件 年間ページビュー数:96,156件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
多文化共生社会実現への取組	・外国人が安心して適切な医療を受けられるよう医療通訳(ベトナム語)の育成を行うとともに、医療通訳を医療機関にモデル的に配置した。 - 医療通訳の育成:10名 医療通訳のモデル配置:2病院(9~3月)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
多文化共生社会実現への取組	・災害等の緊急時においても外国人住民への支援が行き届くよう、令和7年度は鳥羽市と連携して外国人防災リーダー育成研修や外国人住民の避難所への受入訓練に取り組むとともに、大規模災害発生時の「みえ災害時多言語支援センター」の立ち上げを想定した多言語による情報伝達の図上訓練を実施した。 - 防災リーダー研修:24名修了 避難所運営訓練:21名参加 図上訓練:31名参加	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(4) 多様な性に関する理解の促進	・性の多様性について理解を深めるため、「みえにじいろスタートブック～性の多様性ってなんだろう?～」及び県民向けの動画を周知した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
多様な性に関する理解の促進	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、性の多様性をテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：13回 参加者数：397人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
多様な性に関する理解の促進	・性の多様性の理解を深め、認め合う社会の推進を促進するための講座を実施した。 ＜フレンテにじいろプロジェクト＞ 「多様な性とわたしたち ～SOGIEインクルーシブな学校環境づくりに向けて～」 開催日：令和7年8月24日(日) 参加者数：25名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
多様な性に関する理解の促進	・事業者等において、性のあり方にかかわらず、誰もが安心して働くことができる職場環境づくりを進めるため、企業向け研修を実施した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
パネル展の実施	・性の多様性について理解を深めるため、「一人ひとりが生きやすい社会のために」をテーマとしたパネル展を開催した。 開催場所：人権センターアトリウム（令和7年7月中）	環境生活部人権センター
多様な性に関する理解の促進	・性の多様性に関する県の取組など情報発信のため、県職員向けにメールマガジンを2回発行した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
性的指向および性自認に関わらず県職員が安心して働ける制度の整備	・性的指向および性自認にかかわらず職員が安心して働けるよう、休暇制度等を運用した。	総務部人事課
企業表彰・認証の実施	・ワーク・ライフ・バランスの推進などに取り組んでいる企業等を募集し、優れた取組を県内に広めることにより、地域社会全体での「働き方改革」の取組推進を図ることを目的に、「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度を実施した。 ○登録企業185法人のうち、6法人を表彰	雇用経済部雇用対策課
公正な採用選考に向けた研修会の実施	・労働局と連携し、県内企業に向けた公正採用選考研修会を実施しました。 開催回数：8回 参加事業所数：339事業所	雇用経済部雇用対策課
多様な性に関する理解の促進	・性の多様性に関する県の相談窓口「みえにじいろ相談」を設置し、電話相談およびSNS相談（月2回）を実施した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(5) 誰もが安心して暮らせる環境づくりの推進	・三重県パートナーシップ宣誓制度について、県ホームページや広報誌を通じて制度の周知を行った。 宣誓組数：96組（令和8年3月31日現在）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
誰もが安心して暮らせる環境づくりの推進	・パートナーシップ宣誓制度の利便性の向上を図るため、（公）三重県宅地建物取引業協会、（公）全日本不動産協会三重県本部と連携し、利用先の拡充を行った。 利用できる施設数：152団体（令和8年3月31日現在）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
県立学校の施設改修	・県立学校長寿命化計画に基づき、トイレの洋式化改修（12校）に併せて、性別により利用者を限定せず、誰でも利用できるトイレ（みんなのトイレ）を3校に整備した。	教育委員会事務局学校経理・施設課
校則の見直し	・県立学校では、「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」の趣旨をふまえ、校則の頭髪や制服の規定に男女の区分を設けていない。 県立学校の校則について各校で継続して点検し、時勢に合わない校則がある場合には、児童生徒、保護者、地域等の声を把握したうえで、積極的に見直しを行うよう周知した。	教育委員会事務局生徒指導課

【施策の方向】 3 女性をはじめ多様な人々の視点に立った防災・減災活動の推進

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 防災分野での政策・方針決定過程への女性参画拡大、防災関連計画への男女共同参画視点の反映	・三重県防災会議の女性職員数の増加に向け、任期満了・異動等に伴う新たな委員の選任にあたっては、役職・肩書等にこだわらず女性を積極的に推薦いただけるよう、各関係機関に対して文書で依頼を行った。 令和7年度女性委員数：10名	防災対策部災害対策推進課
消防団活性化促進事業	・基本団員としての活動のほか、高齢者宅を訪問しての火災予防活動や、住民を対象とした応急手当講習等、幅広い分野で活躍する女性消防団員の入団促進に向け、県内市町の消防団長や担当者と意見交換を実施した。 令和7年度 県内全29市町実施（6月11日～7月25日）	防災対策部消防・保安課
自主防災組織リーダーの育成	・県内の自主防災組織の中核を担う人材が、防災に関する基礎知識や消防団との連携をはじめ、男女共同参画の視点等組織の運営に必要な知識を身につけることにより、地域防災力を向上させることを目的として「自主防災組織リーダー研修」を開催した。 令和7年度開催実績 9月21日四日市市、9月27日津市、10月19日熊野市 参加人数：延べ115名	防災対策部地域防災推進課
女性防災人材の育成	・「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」の人材育成事業において、市町および地域、企業の防災対策における意思決定や防災活動、災害時の活動を担い得る女性防災人材の育成を図った。令和7年度は、みえ防災塾の基礎コースとして、地域の防災活動経験者、企業等の防災担当者又は地域の防災活動への参画に意欲のある方等を対象に、防災・減災に関する基礎的な学習を行い、みえ防災コーディネーターを育成（認定）した。 また、「医療・看護」「保健・福祉・介護」分野で活躍する専門職を持つ人材を対象に、それぞれの業務の中で防災の知識を活用してもらうための防災研修を実施した。 【講座概要】 〈みえ防災塾・基礎コース〉 認定者数：53名（うち女性18名） 〈専門職防災研修〉 受講者数：研修修了者30名（うち女性22名）	防災対策部地域防災推進課
(2) 「避難所運営マニュアル策定指針」の水平展開	・男女共同参画や性の多様性の視点を取り入れた避難所運営や避難所における障がい者、外国人への配慮等について記載した「三重県避難所運営マニュアル策定指針」（令和6年度改正）を、会議等を通じて周知を図った。	防災対策部地域防災推進課

【基本施策】Ⅲ-Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

【施策の方向】１ 家庭、地域、職場におけるバランスのとれた生活への支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 家庭の日の取組	・関係機関と連携し、来庁者に毎月1回(第3金曜日)に家庭の日の周知を行った。	子ども・福祉部少子化対策課
ワーク・ライフ・バランスを考える 機会の提供	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、ワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：11回 参加者数：409人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
貸付制度の運用	・育児・介護休業取得者に対する貸付制度を運用した。	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課
認知症に関する相談窓口の設置	・三重県認知症コールセンターを設置し、認知症に係る相談等に対応した。 相談件数：364件	医療保健部長寿介護課
多様な環境教育の場や機会の提供	・環境分野の取組に男女が共に参画できるよう、環境学習情報センター等を拠点に、環境講座、体験学習、環境学習指導者の養成等を実施した。 参加者数：19,797名	環境生活部地球温暖化対策課
男女共同参画の視点をふまえ多様な主体と連携した観光振興施策の展開	・市町や観光関係団体、事業者等と連携し、マーケティングに基づくプロモーション、受入体制のさらなる充実・強化等に取り組んだ。	観光部観光総務課
みえ次世代育成応援ネットワーク事業の拡充	・次世代育成支援の具体的な取組を進めるため、みえ次世代育成応援ネットワークの会員企業・団体の拡大を図った。 会員数：1,651企業・団体(令和8年3月31日現在)	子ども・福祉部少子化対策課
みえ次世代育成応援ネットワーク事業の拡充	・「オシゴトチャレンジ ミエキッズ(子どもの会社見学)」を実施し、「みえ次世代育成応援ネットワーク」会員企業・団体が、地域の子どものための貴重な学びや体験の機会を提供した。 令和7年度実績：38件	子ども・福祉部少子化対策課
(2) 自治会等の取組への支援	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、自治会等からの相談を受け、それぞれに合ったテーマの出前講座「フレンテトーク」を実施した。 実施回数：2回 参加者数：45人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
県民と連携・協働した男女共同参画推進の取組	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、県民と連携・協働した事業を開催し、男女共同参画に関する理解の促進や意識の普及を図るため「フレンテフェスタ2025」を開催した。 開催日：令和7年6月28日(土) 参加者数：3,307人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(3) ボランティア活動の促進	・県ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動に関する情報提供およびボランティアコーディネーター養成研修を実施した。 〈ボランティアセンターLINE公式アカウントの運用〉 登録者数：186名 配信回数：19回 〈ボランティアコーディネーション研修〉 (1) 入門編 (2回) 1. 「ボランティア概論・ボランティアコーディネーション概論」 2. 「ボランティア活動保険及び各補償制度の概要」 (2) 実践編 (4回) 1. 「持続可能なボランティア活動のためのコーディネーション～参加者と地域の活性化を目指して～」 2. 「地域共生社会への架け橋～インクルーシブボランティアについて考えてみよう～」 3. 「施設とボランティアの協働！～お互いが生きる効果的なボランティアマネジメントとは～」 4. 「業務で使える！体験型オンラインセミナー「生成AI活用術」」 実践編1～3日目の研修を受け、養成した人数：1名 (上記講座の受講者数：延べ116名)	子ども・福祉部地域福祉課
情報誌の発行・ネットワーク化の支援	・WEBマガジン「R/LEADER-plus」を発行するとともに、NPO等の活動やネットワーク化の支援を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
情報誌の発行・ネットワーク化の支援	・中間支援組織と連携し、NPOがつながりをつくり、課題解決に資する提案を検討して発表するため、協創シンポジウムを開催するなど、NPO活動の展開を図るとともに、団体間のネットワーク化の促進に取り組んだ。 ○協創シンポジウム 開催日：令和7年12月6日(土) 開催場所：みえ県民交流センター 参加者数：35名(20団体)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

【施策の方向】 2 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 健康づくりへの取組推進	・県民の健康づくりを社会全体で応援する環境づくりを進めるため、「三重とわか健康マイレージ事業」を実施し、一定のポイントを獲得した方に「三重とわか健康応援カード」を発行した。 「三重とわか健康応援カード」発行枚数：9,924名	医療保健部健康推進課
地域での取組実施	・9月の健康増進普及月間や9月7日の県民健康の日にあわせて、ラジオ放送により健康づくりについて啓発するとともに、県立図書館や本庁舎・地域庁舎におけるポスターの掲示やパンフレットの配布を行った。	医療保健部健康推進課
地域での取組実施	・生活習慣病を予防するための知識を身につけ、健康的な食生活を実践することをめざして、「みえの食フオーラム」を開催し、糖尿病の予防や野菜摂取の推進等の啓発を行った。	医療保健部健康推進課
地域での取組実施	・「いい歯の日(11月8日)」および「8020推進月間(11月)」にあわせて、啓発チラシ・歯ブラシを配布し、歯科口腔保健の重要性の啓発を行った。	医療保健部健康推進課
みえの健康指標の策定	・健康づくり事業を進めるうえで重要な保健医療情報である「みえの健康指標」を県のホームページに掲載した。	医療保健部健康推進課
自殺対策の推進	・自殺対策強化月間および自殺予防週間にあわせてポスター展示やパンフレットの配布を行った。また市町担当者等の人材育成研修を実施するとともに、コロナ禍において拡充した自殺予防電話相談を引き続き実施した。さらに、身近なツールであるSNSを活用した相談対応や、若者の視点を反映した啓発活動など若者に対する効果的な自殺対策の強化に取り組んだ。	医療保健部健康推進課
(2) がん検診受診率向上に向けた取組	・がん征圧月間(9月)などの機会をとらえ、がん検診受診率向上を図るため、ポスターの掲示や啓発リーフレットの配布などによる啓発を行った。また、協定締結企業との連携により啓発に係る取組を行った。	医療保健部医療政策課
医療機関情報の提供	・三重県救急医療情報システム「医療ネットみえ」により、県内医療機関情報を提供した。 令和7年度「医療ネットみえ」アクセス件数：742,816件	医療保健部医療政策課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(3) 総合型地域スポーツクラブの育成支援	・総合型地域スポーツクラブの育成支援を行った。 クラブ数：27市町69クラブ（令和8年3月31日現在）	地域連携・交通部スポーツ推進局スポーツ推進課
みえスポーツフェスティバルの開催	・スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、「みえスポーツフェスティバル」を開催した。 参加者数：16,534名	地域連携・交通部スポーツ推進局スポーツ推進課
県立学校体育施設の一般開放	・県立学校において施設を一般に開放した。 開放校数：57校 利用件数：10,336件 利用者数：149,724名	教育委員会事務局保健体育課

【施策の方向】 3 性と生殖に関する健康支援の充実

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 思春期健康支援	・各保健所で思春期のこころと身体に関する電話相談を実施するとともに、学校等関係機関と協議し、健康教育を実施した。	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
思春期健康支援	・SNSによる「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を実施した。 相談件数：DV 256件、妊娠SOS 566件、性暴力 127件 合計 949件	子ども・福祉部子どもの育ち支援課、家庭福祉・施設整備課、環境生活部くらし・交通安全課
性に関する指導支援事業	・県立学校に産婦人科医や助産師等の専門家を派遣し、学校や生徒の実態に応じ、性に関する課題解決のための講話や講演等を行った。 派遣回数：16回	教育委員会事務局保健体育課
(2) 母子保健支援者育成事業	・各市町の母子保健体制の核となる人材として「母子保健コーディネーター」の育成を行った。 育成数：30名（累計333名）	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
周産期医療体制の整備	・総合周産期母子医療センター2か所と、地域周産期母子医療センター4か所を中核に周産期医療を提供した。	医療保健部医療政策課
へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科などの医師確保	・三重県医師修学資金貸与制度の運用を通じて、小児科、産婦人科など医師の不足する診療科の医師およびへき地等で勤務する医師の確保に努めた。 新規修学資金貸与者：44名	医療保健部医療人材課
看護職員の確保および定着促進	・看護学生に対する修学資金の貸与等により看護職員の確保に努めるとともに、院内保育所の設置支援、新卒看護職員研修会の開催など、看護職員の定着促進の取組を進めた。 看護師等修学資金新規貸与者数：19名 新卒看護職員研修会の開催回数：7回 新卒助産師研修会の開催回数：4回	医療保健部医療人材課
(3) 不妊専門相談センター	・「不妊専門相談センター」において不妊および不育症に関する電話相談を実施した。 相談件数：172件	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
不妊相談検討会	・不妊に関する各分野の代表で構成する「不妊相談検討会」において、不妊相談の効果的な実施および今後のあり方について検討するとともに、関係諸機関とも協議を重ね円滑な連携に努めた。 検討会実施回数：1回	子ども・福祉部子どもの育ち支援課

【基本施策】Ⅲ-Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

【施策の方向】1 関係機関の連携による支援体制等の整備

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 三重県犯罪被害者支援連絡協議会の開催 民間の被害者支援団体等と連携した支援の実施 三重県犯罪被害者等支援推進計画の推進 三重県犯罪被害者等見舞金の給付	・県内の相談機関により構成される「三重県犯罪被害者支援連絡協議会実務担当者会議」を開催し、関係機関の活動紹介や事例研究を通じて支援機関相互の連携強化に努めた。 ・犯罪被害者支援のための民間団体「公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター」と連携し、被害者やその家族に対する支援業務を推進するとともに、三重県犯罪被害者支援連絡協議会を通じて関係機関・団体との意見交換を実施した。 ・犯罪被害者等の状況に応じた支援を適切に行うため、市町等とのブロック別意見交換会（6回）や支援従事者向け研修会（2回）を開催した。 また犯罪被害者等が置かれている状況等について県民の理解を深めるため、三重県警察、鈴鹿市及び公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターと共催で「犯罪被害を考える県民の集い」を開催した。 ・「三重県犯罪被害者等支援条例」をふまえて創設した三重県犯罪被害者等見舞金制度に基づき、遺族見舞金4件、重傷病見舞金4件、精神療養見舞金2件を給付した。	警察本部警務部警務課 警察本部警務部警務課 環境生活部くらし・交通安全課 環境生活部くらし・交通安全課
(2) 女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	・「女性に対する暴力防止セミナー」を実施し、DVを含めあらゆる暴力は人権侵害であり、許されない行為であることを県民に啓発した。 開催日：令和7年11月15日（土） テーマ：信田さよ子講演会&相談会 「ホントに私が悪いんですか？」 参加者数：85名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
女性に対する暴力防止セミナーと啓発の実施	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間に「パープルライトアップ」および関連展示「漫画からDV・性暴力を考える『これはフィクションじゃない』展」を実施するとともに、県内市町男女共同参画センター、市町へも呼びかけた。 開催期間：令和7年11月8日（土）～12月7日（日） 参加者数：473人	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談窓口や各種支援制度に関する情報提供	・各種広報誌やポスター・パンフレットのほか、インターネット（SNS）など、さまざまな媒体を活用して相談窓口の利用促進や各種支援制度に関する情報提供を行った。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課、環境生活部ダイバーシティ社会推進課、くらし・交通安全課
広報啓発活動の推進	・性犯罪被害相談電話「#8103」を幅広い年齢層に周知するため、啓発キャラクター「ハートくん」を用いた広報動画や啓発物品を製作した。 「犯罪被害を考える週間」啓発イベントの開催（令和7年11月16日イオンモール津南）やSNSの活用等により、各種被害者支援制度や相談窓口を周知した。	警察本部警務部警務課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
広報啓発活動の推進	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、県警察ウェブサイトを活用し、ストーカー・DV被害の早期相談等について広く県民に広報したほか、交番・駐在所の広報紙を活用した相談窓口の紹介などの広報啓発活動を実施した。	警察本部生活安全部 人身安全対策課
(3) 二次被害の防止	・被害者支援要員や捜査員を対象に、犯罪被害者等の現状などを踏まえた研修を実施し、二次被害防止に対する意識の向上に努めた。 実施回数：14回 受講者数：335名	警察本部警務部警務課
相談体制の充実のための研修	・県内NP0および各行政機関等の相談員による相談体制の充実ならびに民間・行政のコーディネート体制を充実し、人権に配慮した相談体制の充実が図れるよう、研修会を開催した。 開催回数：12講座 参加者数：533名	環境生活部人権センター
加害者への対応・被害者保護	・加害者への対応として、検挙等の措置を講じたほか、被害者保護として、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づく援助等の行政措置を実施した。 傷害等での検挙：206件 法に基づく援助措置：265件（令和7年中）	警察本部生活安全部 人身安全対策課
犯罪被害者等の支援のための研修	・犯罪被害者等支援に従事する者が犯罪被害者等に寄り添った支援を提供できるよう、犯罪被害者等支援従事者の対応力（知識・技能）を習得・向上させるための研修会を開催した。 受講者数：90名	環境生活部くらし・交通安全課
(4) アンケート調査の実施	・フレンテみえ相談室に寄せられた相談の内容別統計や相談関連事業で実施したアンケート結果から、性別に基づく暴力等の現状把握に努め、啓発や事業企画に反映させた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
加害者更正プログラムに係る情報把握	・国および他都道府県の動向の把握に努めた。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(5) 人権センターでの相談	・人権センターにおいて、セクシュアル・ハラスメントの問題を含む、さまざまな人権問題についての相談に対応するため、相談窓口を設置し、電話や面接による相談を実施した。	環境生活部人権センター
人権相談ネットワーク会議の開催	・18の行政関係相談機関により、人権相談に係る意見、情報の交換や連絡調整など連携を図った。 開催日：令和7年7月8日 開催回数：1回	環境生活部人権センター
教職員対象の研修	・オンデマンド型研修（「ネットDE研修」）において、初任者等がライフ・ワーク・バランス（生活と仕事の調和）についての理解を深めるため、男女共同参画に関する研修を実施した。 受講者数：47名	教育委員会事務局研修推進課
児童生徒・教職員等対象の教育相談	・総合教育センターにおいて、児童生徒に係るセクシュアル・ハラスメントに関する電話相談を実施した。	教育委員会事務局研修企画・支援課
ハラスメントの防止	・令和3年度に一部改正した「ハラスメントの防止等に関する基本方針」を職員に周知し、セクシュアル・ハラスメントをはじめとするあらゆるハラスメントの防止に向けた取組を徹底した。	教育委員会事務局教職員課

【施策の方向】 2 配偶者等からの暴力の防止に係る対策の推進

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 配偶者暴力相談支援センター事業	・女性相談支援センターを配偶者暴力相談支援センターとして位置づけ、関係機関と連携し、総合的な支援を実施するとともに、心理判定員や精神科医師などの専門職員による心のケアを実施した。 相談件数：413件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
配偶者暴力相談支援センター事業	・SNSを活用した「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を実施した。 相談件数：DV 256件、妊娠SOS 566件、性暴力 127件 合計 949件	子ども・福祉部子どもの育ち支援課、家庭福祉・施設整備課、環境生活部くらし・交通安全課
女性相談支援員の配置	・女性相談支援センター、各福祉事務所に女性相談支援員を9名配置し、身近に相談できる体制を整備した。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
一時保護の実施	・一時保護を実施するとともに、母子生活支援施設等へ一時保護を委託した。 一時保護実施人数：実人員 42名（本人） 施設等への一時保護委託人数：実人員 13名（本人）	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
外国籍DV被害者に対する支援	・女性相談支援センターにおいて電話通訳を利用するなど外国籍DV被害者への迅速な相談支援を行った。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
DV防止基本計画の推進	・令和7年3月に策定した「三重県DV防止及び被害者保護並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づき、取組を実施した。 （取組内容） ○DVチェック・相談機関案内を記載した啓発物品を配布 ポケットティッシュ：14,500個（窓口設置等） ○街頭啓発活動：県内49か所 県福祉事務所：4か所 市町：30か所 ハローワーク：9か所 おしごと広場 三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」 県立図書館 人権センター 県立こころの医療センター こころの健康センター	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
(2) DV被害者への自立支援	・三重県母子・父子福祉センターにおいて、就業相談や職業紹介、資格・技術取得講座開設などの就業支援を実施した。また、各福祉事務所に配置された女性相談支援員や母子・父子自立支援員が、生活相談や自立に向けた資金貸付などの支援を行った。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議を開催	・関係機関相互の情報共有、連携を図るために「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」を開催した。 (構成機関) 警察本部、地方法務局、家庭裁判所、福祉事務所、母子生活支援施設協議会、医師会、歯科医師会、三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」、人権センター等 開催回数：1回	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
地域配偶者等暴力防止会議の設置	・地域の関係機関の連携のため、「地域配偶者等暴力防止会議」を開催した。 開催回数：5回 北勢：2回 多気度会：2回 紀北・紀南（共催）：1回	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
相談員の資質向上	・県内の女性相談支援員等の資質向上を図るため、研修会を開催した。 開催回数：3回	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
人権センターでの相談	・人権センターの人権相談においてDVに関する相談を受け付けた。 相談件数：6件	環境生活部人権センター
配偶者からの暴力防止等連絡会議等への出席	・「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」等に参加し、関係機関と情報の共有・交換を実施した。	警察本部生活安全部 人身安全対策課
(3) 県女性相談支援センターと各児童相談所の連携強化	・会議等において情報共有を図るなど連携を強化し、総合的な支援を実施した。 県女性相談支援センターと児童相談所との連携：6件	子ども・福祉部児童相談支援課、家庭福祉・施設整備課
関係機関との連携	・関係機関との情報共有と連携強化のため、県要保護児童対策協議会の各構成団体の取組状況について共有を図った。	子ども・福祉部児童相談支援課
関係機関との連携	・医療機関と児童虐待防止等に対する認識や情報の共有化を図るため、県児童虐待対応協力基幹病院連絡会議を開催した。(令和8年3月10日(火)オンライン開催)	子ども・福祉部児童相談支援課
関係機関との連携	・妊娠期からの虐待予防に向けて電話相談「妊娠SOSみえ」を実施した。 相談件数：電話 101件、LINE 566件	子ども・福祉部子どもの育ち支援課
子どもへの支援体制の整備	・各市町に要保護児童・DV対策地域協議会(市町要対協)を設置し、子ども等への支援体制の整備・強化を図った。 市町要対協の運営強化のためのアドバイザーを派遣した。 派遣市町数：6市町 派遣回数：11回	子ども・福祉部児童相談支援課
子どもへの支援体制の整備	・ケースマネジメント等について助言・指導を必要とする市町に対しては、助言者(スーパーバイザー)を定期的・継続的に派遣した。 派遣市町数：4市町 派遣回数：9回	子ども・福祉部児童相談支援課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
子どもへの支援体制の整備	・「三重県社会的養育推進計画」に基づき、児童養護施設の退所児童等の自立支援を行った。	子ども・福祉部児童相談支援課
児童相談所との合同訓練の実施	・児童相談所、警察との連携を強化するとともに、児童虐待事案に適切に対応するため、「児童相談所との合同訓練」を実施した。 参加者数：64名（令和7年中）	警察本部生活安全部 人身安全対策課
（４） デートDVの防止に向けた啓発等	・若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止に向けた啓発を行うとともに、デートDVに係る相談対応を行った。 また、被害を受けた児童生徒が一人で悩むことがないよう、相談窓口を児童生徒や保護者、教職員に周知するとともに、スクールカウンセラーが被害を受けた児童生徒の心のケアを行った。	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課、 教育委員会事務局生徒指導課
デートDVの防止に向けた啓発等	・SNSを活用した「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を実施した。 相談件数：DV 256件、妊娠SOS 566件、性暴力 127件 合計 949件	子ども・福祉部子どもの育ち支援課、家庭福祉・施設整備課、環境生活部くらし・交通安全課
デートDVの防止に向けた啓発等	・女性の人権に係る問題についての学習事例をホームページで公開した。 若年男女間の暴力（いわゆるデートDV）防止についての学習展開例を掲載した人権学習指導資料の活用を促進した。	教育委員会事務局人権教育課
DV防止啓発冊子の配布	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」が作成したDV防止啓発冊子を関係機関に配布した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

【施策の方向】3 性犯罪、性暴力、ストーカー対策等の推進

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 担当者の資質向上	・公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センターが行う研修会等に職員を派遣し、犯罪被害者等支援全般を管理するコーディネーターの育成に努めた。 職員派遣回数：11回	警察本部警務部警務課
担当者の資質向上	・ストーカー事案及び配偶者暴力事案を担当する警察職員を対象に、資質向上のための研修を実施した。 実施回数：3回 受講者数：93名（令和7年中）	警察本部生活安全部 人身安全対策課
女性被害に係る犯罪捜査教養の実施	・各警察署で主に性犯罪を担当する警察官を対象に、犯罪捜査要領、鑑識資料採取要領、被害者の心情に配慮した性犯罪捜査の進め方等についての研修を実施した。	警察本部刑事部捜査第一課
警察担当職員対象の研修	・被害者支援要員や捜査員を対象に、警察学校での専科教養等で資質向上のための研修を実施した。 実施回数：14回 受講者数：335名	警察本部警務部警務課
(2) 性犯罪・性暴力被害者支援事業	・総合的な支援を行うワンストップ支援センターとして「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を運営し、電話やメール相談・SNS相談・面接・付添い支援等を行い、性暴力被害者が早期に相談をすることで、心身の回復を図ることができるよう、被害者の気持ちに寄り添った支援を行った。 相談件数：638件	環境生活部くらし・交通安全課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	・「よりこ」の認知度向上および相談しやすい環境整備のため、県内の全小・中学校、高等学校、特別支援学校やフリースクールに「よりこ」の広報カードを配布し、活用を依頼するとともに、県内の薬局にSNS相談の広報ステッカーを配布し、掲示を依頼した。	環境生活部くらし・交通安全課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	・引き続き、SNSを活用した「三重県DV・妊娠SOS・性暴力相談」を実施するとともに、国コールセンター事業と合わせて24時間365日相談に対応した。	環境生活部くらし・交通安全課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	・性暴力によって心身や個人の尊厳に侵害を受けた被害者等への支援を行うとともに、性暴力のない安全・安心な社会の実現をめざすため、三重県性暴力の根絶をめざす条例を令和7年10月に制定した。 また、県内の性暴力の実態に関する調査の実施や、有識者会議の開催など、同条例に基づく計画の策定に向けて検討を進めた。	環境生活部くらし・交通安全課
犯罪被害者等早期援助団体への情報提供	・犯罪被害者等早期援助団体（公益社団法人みえ犯罪被害者総合支援センター）の周知を図ったほか、犯罪被害者等の同意を得た情報提供など、同団体との連携に努めた。 情報提供件数：39件	警察本部警務部警務課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
性犯罪・性暴力被害者支援事業	・「よりこ」の認知度向上とともに、性暴力の被害者・加害者・傍観者にならないよう県民の理解促進を図るため、県内の看護大学等4団体において、職員が訪問し講演を行う「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりこ出前講座」を実施した。 「よりこ出前講座」受講者数：667人	環境生活部くらし・交通安全課
性犯罪の認知	・警察本部及び各警察署において、面接相談等を実施した。 性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ） 認知件数：112件（令和7年中）	警察本部刑事部捜査第一課
性犯罪被害者への支援活動の実施	・医療費等の一部について公費負担制度を活用し、犯罪被害者等に対する経済的負担の軽減を図った。 公費負担した性犯罪の件数：43件	警察本部警務部警務課
(3) 女性相談支援センターにおける情報提供・相談助言および自立への支援	・女性相談支援センターにおいて福祉制度の情報提供や相談助言を行うとともに、一時保護により自立に向けた支援を行った。 一時保護件数：42件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課
加害者への対応・被害者保護	・加害者への対応として、検挙等の措置やストーカー規制法に基づく禁止命令・警告を実施したほか、地域精神科医療との連携に基づき、精神科医療への受診を働き掛けた。また、被害者保護として、同法に基づく援助等を実施した。 ストーカー規制法違反等での検挙：42件 ストーカー規制法に基づく禁止命令・警告：38件 精神科の受診の働き掛け：23件（受診なし） ストーカー規制法に基づく援助実施：166件 （令和7年中）	警察本部生活安全部 人身安全対策課
犯罪の検挙・取締り等	・警察本部及び各警察署において、凶悪犯罪の検挙活動を進めた。 性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ） 検挙件数：101件（令和7年中）	警察本部刑事部捜査第一課
少年の福祉を害する性的犯罪等への取組	・少年の福祉を害する性的犯罪等の取締りを実施するとともに、関係機関と連携し、被害児童の保護・支援を実施した。 児童買春・児童ポルノ禁止法違反 検挙件数（人員）：14件（9名）（令和7年中） 青少年保護育成条例違反 検挙件数（人員）：12件（12名）（令和7年中）	警察本部生活安全部 少年課
人身取引防止に関する取組	・被害者の立場に十分配慮した相談・保護活動に努めるとともに、ポスターの掲示やリーフレットの配布など、人身取引防止に関する広報を実施した。	警察本部生活安全部 生活環境課
人身取引防止に関する取組	・検察庁、労働局、女性相談支援センター、三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」、技能実習機構等の関係機関と緊密かつ円滑な連携を図るため、「人身取引対策に関する関係機関連絡会議」を開催した。	警察本部生活安全部 生活環境課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(4) 立入活動の実施	・三重県青少年健全育成条例に基づき、立入調査員による書店・コンビニなどへの立入調査活動を実施し、青少年健全育成協力店の登録依頼を行った。 青少年健全育成協力店登録数：889件(令和8年3月末現在)	子ども・福祉部少子化対策課
立入活動の実施	・三重県青少年健全育成条例に基づき、警察官、少年育成支援官(警察少年補導職員)等が、カラオケボックス、インターネットカフェ、書店、コンビニ等への立入調査、要請等を実施した。	警察本部生活安全部少年課
子どもや女性の安全確保の取組	・県民等への啓発をするとともに、地域の防犯活動等をけん引する「安全・安心まちづくり地域リーダー」を養成した(13名)。	環境生活部くらし・交通安全課
街頭防犯カメラ等の設置推進	・犯罪の防止・抑止を目的とした防犯カメラ設置に対して補助を行う市町を支援するため、防犯カメラ設置事業補助制度により、11市町に補助を行った。	環境生活部くらし・交通安全課
街頭防犯カメラ等の設置推進	・街頭防犯カメラを適正に運用して犯罪の未然防止を図るべく、事件事故が多発する場所への街頭防犯カメラを設置するとともに、自治体に対して防犯カメラや防犯灯などの設置促進を図った。	警察本部生活安全部生活安全企画課

計画の推進

1 県の推進体制の充実と率先実行

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 男女共同参画推進 会議の開催	・男女共同参画に関する施策の円滑かつ効果的な推進を図るため、三重県男女共同参画推進会議等を開催し、事業の周知および連絡調整等を行った。 開催回数：推進会議幹事会2回	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
庁内関係各課への 働きかけ	・「三重県男女共同参画推進会議幹事会」を通じて、庁内関係各課へ男女共同参画審議会による外部的評価である「中間評価」の内容を伝達し、施策への反映を働きかけた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 次世代育成に係る 特定事業主行動計 画に関する取組	・育児休業中の収入減への不安を和らげることを目的とした「育児休業収入シミュレーションシート」を配布した。	総務部人事課
次世代育成に係る 特定事業主行動計 画に関する取組	・特定事業主行動計画に基づき、目標達成に向けて取り組んだ。 (計画年度：令和7年度～令和11年度) また、「男性職員の子育てのための休暇・休業取得促進プログラム」を実施した。	総務部人事課
「子育て支援アク ションプラン」の 推進にむけた取組	・育児休業中の職員へのメールによる各種情報の送付を3回行った。	教育委員会事務局教職員課
「子育て支援アク ションプラン」の 推進にむけた取組	・「子育てのための休暇取得プログラム」の実施について、グループウェアへの掲載を通じて周知した。	教育委員会事務局教職員課
「子育て支援アク ションプラン」の 推進にむけた取組	・初任者等がライフ・ワーク・バランス（生活と仕事の調和）についての理解を深めるため、男女共同参画に関するオンデマンド型研修（「ネットDE研修」）を実施した。	教育委員会事務局研修推進課
男性職員による育 児に関する休暇・ 休業の取得推進	・「三重県警察における次世代育成支援と女性活躍推進のための取組計画」に掲げる「男性職員の育児休業（2週間以上）を取得した割合を85%以上にする。」目標のもと、男性職員による育児に関する休暇・休業の取得推進に向けた取組を実施した結果、取得率は76.7%に上昇した。	警察本部警務部警務課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
働きやすい職場風土づくりの推進	・M i eるビーイングシートや育児参画計画書等を活用し、所属長と職員が面談による対話を行い、職員が働きやすく、またそれぞれの能力を最大限に発揮できる職場風土づくりに努めた。	全部局
働きやすい職場風土づくりの推進	・働きやすい職場風土づくりに向け、所属長のマネジメント力向上を図る研修やコミュニケーション力向上により組織内で信頼関係を築きあげる研修等、様々な研修を実施した。	全部局
基本計画等の周知	・男女共同参画社会の実現に向け、「第3次三重県男女共同参画基本計画」および「第3次三重県男女共同参画基本計画 第一期実施計画」の周知に取り組んだ。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 広聴体制の充実	・県政運営への活用を図るため、県民の声データベースシステムにより、県に寄せられた県民の皆さんからの意見およびその対応結果を職員間で情報共有するとともに、県民の皆さんとも情報を共有するためウェブサイトで公開した。	総務部広聴広報課
広聴体制の充実	・「みえ出前トーク」を実施し、県民の皆さんとの意見交換を行う機会を確保した。	総務部広聴広報課
男女共同参画等に関する広聴の取組	・男女共同参画および性の多様性に関する施策について、県民の皆さんから寄せられた意見等をふまえ、情報共有等の対応を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

2 三重県男女共同参画審議会による施策評価の実施等

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 自己評価・外部的評価の実施 審議会による「中間評価」の作成 庁内関係各課との連携	・男女共同参画に関する施策の進捗状況等について、県政レポートに基づき、自己評価を実施した。 ・三重県男女共同参画審議会による庁内関係各課へのヒアリングを実施し、外部的評価として「男女共同参画施策の推進に係る中間評価」を取りまとめた。 ・三重県男女共同参画審議会による外部的評価である「中間評価」の内容を庁内関係各課へ周知するとともに、男女共同参画の視点での事業実施を働きかけた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 第3次三重県男女共同参画基本計画等に基づく施策の実施 第一期実施計画による進行管理	・第3次三重県男女共同参画基本計画および第一期実施計画に基づき、男女共同参画に関する施策等を実施した。 ○第3次三重県男女共同参画基本計画 計画期間：令和3年度～令和12年度 ○第3次三重県男女共同参画基本計画 第一期実施計画 計画期間：令和3年度～令和8年度 ・第3次三重県男女共同参画基本計画の着実な推進を図るため、第3次三重県男女共同参画基本計画 第一期実施計画に基づき施策の進行管理を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 年次報告書の作成	・三重県男女共同参画年次報告書を作成し、三重県における男女共同参画や性の多様性に関する施策の概要、目標値および参考データ等の実績を取りまとめ、県議会への報告や公表をした。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(4) 三重県民意識調査の実施	・男女共同参画に関する県民の意識について実態を把握するために、e-モニターアンケートを実施し、県のホームページで調査結果の公表を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

3 市町、高等教育機関、企業・団体等との協創

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) 市町審議会等への参画	・津市、伊賀市、名張市の男女共同参画審議会に委員として、鈴鹿市のSUZUKA女性活躍推進連携会議にオブザーバーとして参画した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「CITYネット男女共同参画inみえ」への参加	・県内各市の男女共同参画担当者が一堂に会し、男女共同参画の業務に関する課題や問題点について話し合う「CITYネット男女共同参画inみえ」に参加し、情報提供や意見交換を行った。 1回参加/年1回開催（オンライン開催）	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
出前フレンテの実施	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の事業にあわせてパネルプレゼンテーションを実施する出前啓発事業「出前フレンテ」を実施した。 実施回数：1回 参加者数：129名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
基本計画等に関する情報提供および取組支援	・第3次三重県男女共同参画基本計画や女性活躍推進法に関する情報等を市町に提供した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町担当者研修の開催	・市町男女共同参画担当職員「基礎研修」として、男女共同参画に関する基本的な考え方、現状や施策の動向等についての理解を深めるための研修を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町会議の開催	・三重県パートナーシップ宣誓制度の実施状況や県内市町における性の多様性に関する取組状況等の共有を行うため、市町会議を1回開催した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 大学における講義	・男女共同参画やダイバーシティ社会推進について、明治大学・三重大学での講義を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「輝くみえのミライ☆三重県会議」企画委員会の開催	・「輝くみえのミライ☆三重県会議」の共同代表および会員企業7社の社員による企画委員会を3回開催し、企業目線での率直な意見を取り入れながら本会議の運営を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

4 男女共同参画センター「フレンテみえ」の機能の充実

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(1) ホームページの充実	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌「Frente」や男女共同参画ゼミ（3項目）をホームページに掲載した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
ウェルカムセミナーの実施	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、施設見学や講演を内容とするウェルカムセミナーを実施した。 開催回数：18回 参加者数：249名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
「男女共同参画フォーラム」の開催	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女共同参画フォーラム～みえの男女（ひと）2025秋～を開催し、ホールイベント、分科会、パネル展などを実施した。 開催日：令和7年11月29日（土） 参加者数：延べ227名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
市町事業のPR	・「フレンテみえ」情報コーナーやホームページ等において市町のイベントや取組を紹介した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
調査研究事業の実施	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、調査研究事業の一環として、県民からモヤモヤエピソードを集めた「#わたしたちのジェンダープロジェクト」で冊子を作成した。三重の女性史の続編作成の準備を始めた。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
教材の開発	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、啓発パネル「人口減少をジェンダーギャップの視点で考える」を作成した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(2) 事業での託児実施	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」が主催する全ての事業において託児を実施した。総合文化センターでは、一部の主催事業で託児を実施した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男性講座の実施	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男性の男女共同参画についての理解を促進することを目指し、講座を実施した。 ＜男性講座＞ 「スポーツ現場から学ぶ 男性が自分らしく生きるためのメンタルケア」 開催日：令和7年10月4日（土） 参加者数：34名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
県民の意識の醸成	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、国や県の施策に沿ったテーマを分かりやすく伝える講座を実施した。 ＜フォーカスみえ＞ 「自分を大切にするためのフェムテック」 開催日：令和7年9月13日（土） 参加者数：48名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
DV被害者のケア・予防策	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、DV被害者のケアや予防策として、講座を実施した。 <自己尊重感を高める講座> 「女性のための自分を好きになるトレーニング」 開催回数：2回 参加者数：延べ41名 ・<あらゆる暴力で悩んでいる女性のための支援事業> 「パートナーとの関係で悩んでいる女性のためのグループ」 開催回数：6回(うち3回オンライン) 参加者数：延べ19名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
(3) 相談事業の実施	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、各種相談を実施した。 電話相談：1,907件 面接相談：130件 法律相談：72件 心理相談：40件 男性のための電話相談：37件 みえにじいろ電話相談：42件 みえにじいろSNS相談：64件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
男女共同参画等に関する相談への対応	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」で実施する各種相談等において、必要に応じて関係機関と情報交換等を行った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談員の能力向上・相談体制の整備	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、毎月1回、相談コーディネーターから、対応困難な事例についての問題のとらえ方や援助方法について、指導助言を受け、相談員の能力向上と相談体制の整備を図った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
相談員の能力向上・相談体制の整備	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、相談者の心情や現在の状況にあわせた相談ができるよう、外部研修に参加し相談に対する知識・技術向上を図った。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課
フレンテみえ相談窓口の周知	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フレンテみえ相談室専用パンフレットを作成・配布し、「フレンテみえ」が県民からのさまざまな相談に対応できる相談機関であることを周知した。	環境生活部ダイバーシティ社会推進課

事業	令和7年度事業実施概要	担当課
(4) パートナーグループのつどいを開催 市町への取組支援 あらゆる場で活躍する、これからの男女共同参画に必要な人材を育成する事業	・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フレンテ交流会「フレレク!」を開催した。 開催日：令和7年12月21日(日) 参加人数：11名 ・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、市町の取組の推進を図るため、事業企画やノウハウの提供、運営相談等を行った。 ・三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、これからの男女共同参画に必要な人材を育成する講座を実施した。 <種まきプロジェクト①“地域”編> 「The personal is political ～困難を抱える女性を支援する人になる～」 開催日：令和7年5月31日(土)、6月1日(日) 参加者数：延べ49名 <種まきプロジェクト②“働く”編> 「働く女性のためのファシリテーション講座」 開催日：令和7年7月26日、8月2日、8月30日(各土) 参加者数：延べ47名	環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課 環境生活部ダイバーシティ社会推進課

三 資料

- 1 目標値
- 2 参考データ
- 3 県政レポート（施策 12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進）
- 4 三重県男女共同参画審議会の開催状況
- 5 三重県男女共同参画審議会委員名簿
- 6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況
- 7 県内外の主な動き

第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画で設定している基本施策の指標等や参考データの推移、男女共同参画施策に関する県政レポートの抜粋等を掲載しています。

なお、資料出所にある課名は、令和8年度の名称となっています。

【基本方向】Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数		313団体	338団体	376団体	391団体	427団体	496団体	532団体	546団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、常時雇用労働者数100人以下の団体数	313団体	338団体	376団体	391団体	427団体	496団体	532団体	546団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	男女共同参画センターにおける「働く場の女性リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	13人	35人	95人	146人	241人	288人	340人	三重県男女共同参画センター調べ
2	長時間労働対策に取り組んでいる県内事業所の割合	93.6%	92.1%	93.7%	93.1%	—	87.9%	94.7%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
2	年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる県内事業所の割合	93.5%	95.0%	95.3%	94.9%	93.8%	92.5%	94.9%	95.0%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	77.9%	80.7%	86.1%	87.4%	88.7%	89.7%	86.5%	92.1%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課、雇用対策課調べ
4	おしごと広場みえにおける女性(学生除く)の就職率	57.0%	56.8%	60.8%	57.9%	65.6%	33.5%	51.4%	63.0%	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

基本施策の指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
女性委員が任命されている農業委員会の割合		82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	女性委員が任命されている農業委員会の割合	82.8%	86.2%	86.2%	86.2%	82.8%	82.8%	82.8%	100%	農林水産部担い手支援課調べ
2	農村・漁村女性アドバイザー等への研修会開催数	22回	16回	7回	22回	19回	15回	20回	25回	農林水産部担い手支援課、漁政課調べ
2	国際水準GAPを認証取得・実践する農場数	—	—	—	—	226農場	178農場	159農場	238農場	農林水産部担い手支援課調べ
3	支援を行った女性起業家等の数(5年間の累計)	—	12人	29人	36人	41人	48人	53人	56人	雇用経済部産業イノベーション推進課、地域連携・交通部スポーツ推進局競技力向上対策課調べ

1

目標値

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
保育所等の待機児童数		109人	81人	50人	64人	103人	108人	84人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	保育所等の待機児童数	109人	81人	50人	64人	103人	108人	84人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
1	放課後児童クラブの待機児童数	55人	66人	28人	52人	78人	54人	65人	0人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
2	男性の育児休業取得率	7.6%	9.4%	12.9%	9.4%	25.7%	32.7%	50.0%	57.0%	子ども・福祉部少子化対策課調べ
3	介護度が重度で在宅の特別養護老人ホームの入所待機者数	178人	259人	178人	96人	69人	42人	31人	59人	医療保健部長寿介護課調べ
3	特別養護老人ホーム(広域型・地域密着型)の整備定員数(累計)	10,586床	10,795床	10,803床	10,882床	10,924床	10,874床	10,884床	11,232床	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
県・市町の審議会等における女性委員の割合		28.1%	28.0%	28.4%	28.5%	28.8%	28.9%	29.0%	31.2%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	県の審議会等における女性委員の割合	31.9%	32.0%	32.6%	33.1%	33.2%	32.9%	33.6%	40.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
1	県の審議会等のうち女性委員の割合が委員総数の40%以上60%以下となる審議会等の割合	63.6%	65.7%	63.0%	64.0%	62.7%	62.5%	56.6%	70.7%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	管理職に占める女性職員の割合	(H31.4.1)10.9%	(R2.4.1)11.0%	(R3.4.1)12.1%	(R4.4.1)13.6%	(R5.4.1)14.4%	(R6.4.1)15.6%	(R7.4.1)16.9%	(R8.4.1)18.1%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
2	課長補佐、班長、地域機関の課長等に占める女性職員の割合	—	(R2.4.1)13.9%	(R3.4.1)14.4%	(R4.4.1)15.5%	(R5.4.1)16.0%	(R6.4.1)17.7%	(R7.4.1)20.7%	(R8.4.1)26.0%	総務部人事課調べ(教員および警察職員を除く)
3	市町の審議会等における女性委員の割合	27.6%	27.4%	27.8%	27.9%	28.2%	28.4%	28.4%	30.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

【基本施策】Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

1 目標値

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合		23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	19.1%	16.2%	19.2%	15.0%	みえ県民意識調査(令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査、令和7年度はみえ県民1万人アンケート)

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	性別による固定的な役割分担意識を持つ県民の割合	23.3%	22.1%	18.9%	20.7%	19.1%	16.2%	19.2%	15.0%	みえ県民意識調査(令和元年度は男女共同参画に関する県民意識と生活基礎調査、令和4年度、5年度は三重県IT広聴事業e-モニター調査、令和6年度は男女共同参画とジェンダーギャップに関する県民意識調査、令和7年度はみえ県民1万人アンケート)
1	男女共同参画センター開催事業の参加者の満足度	(H27～R1の平均値) 78.8%	82.4%	81.5%	88.5%	88.6%	84.8%	85.8%	83.0%	三重県男女共同参画センター調べ
2	男女共同参画に関する校内研修を実施した学校の割合	80.3%	84.0%	86.9%	88.0%	90.8%	89.5%	87.9%	91.1%	教育委員会事務局小中学校教育課調べ
2	3年の間に性の多様性に関する教育を実施する県立学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局人権教育課調べ
2	県立高等学校においてライフプラン教育に関する取組を実施した割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	教育委員会事務局高校教育課調べ
3	男女共同参画センターにおける「地域リーダー養成講座」の受講者数(5年間の累計)	—	12人	42人	89人	129人	159人	208人	250人	三重県男女共同参画センター調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数		—	18市町	22市町	26市町	26市町	28市町	28市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数	1,644人	1,757人	1,943人	2,159人	2,385人	2,644人	2,944人	2,480人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
1	自立相談支援機関の面談・訪問・同行支援の延べ件数	(平成30年度) 8,736件	(令和2年度) 16,242件	(令和3年度) 15,689件	(令和4年度) 12,424件	(令和5年度) 12,785人	(令和6年度) 11,936人	(令和7年度) 11,063人	11,936件	子ども・福祉部地域福祉課調べ
2	ダイバーシティ講座等の受講後に、ダイバーシティ推進に取り組む意向を示した受講者の割合	89.0%	97.8%	98.9%	94.1%	99.2%	95.2%	98.0%	100%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	日本人と外国人が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の一員として共に生きていく共生社会について、望ましいと思う県民の割合	—	—	—	—	77.5%	73.0%	64.5%	(令和8年度まで) 50.0%	みえ県民1万人アンケート
2	性の多様性に関する取組方針をもとに施策を推進する市町数	—	18市町	22市町	26市町	26市町	28市町	28市町	29市町	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	女性防災人材の育成人数(累計)	425人	425人	467人	508人	544人	597人	637人	665人	防災対策部地域防災推進課

1

目標値

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
自治会長の女性割合		4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	5.8%	4.4%	5.2%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	男女共同参画センターにおける出前講座等による研修等支援回数	141回	54回	86回	98回	147回	151回	128回	150回	三重県男女共同参画センター調べ
1	自治会長の女性割合	4.5%	4.9%	5.3%	5.8%	5.8%	4.4%	5.2%	8.0%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
2	健康寿命	(平成30年)男78.7歳、女81.1歳	(令和元年)男78.8歳、女81.5歳	(令和2年)男78.8歳、女81.2歳	(令和3年)男79.0歳、女81.3歳	(令和4年)男78.8歳、女81.3歳	(令和5年)男78.7歳、女81.2歳	(令和6年)男78.5歳、女81.1歳	(令和7年)男79.5歳、女81.4歳	医療保健部健康推進課調べ
2	がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	(平成30年度)乳がん40.0% 子宮頸がん43.4% 大腸がん25.1%	(令和元年度)乳がん40.8% 子宮頸がん44.3% 大腸がん24.0%	(令和2年度)乳がん38.3% 子宮頸がん42.2% 大腸がん21.7%	(令和3年度)乳がん36.5% 子宮頸がん41.3% 大腸がん21.8%	(令和4年度)乳がん36.2% 子宮頸がん39.9% 大腸がん21.1%	(令和5年度)乳がん36.0% 子宮頸がん39.0% 大腸がん20.6%	(令和6年度)乳がん36.1% 子宮頸がん38.6% 大腸がん20.9%	(令和7年)乳がん60.0% 子宮頸がん60.0% 大腸がん60.0%	医療保健部医療政策課調べ
3	産婦健診・産後ケアを実施している市町	19市町	24市町	27市町	29市町	29市町	29市町	29市町	29市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

	基本施策の指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりに出前講座」の受講者数(累計)		994人	1,347人	1,669人	1,937人	2,920人	3,417人	4,084人	4,100人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

施策の方向	施策の方向の目標項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (令和8年度)	出所
1	犯罪被害者等支援施策集を作成した市町数	2市町	7市町	13市町	17市町	21市町	22市町	22市町	29市町	環境生活部くらし・交通安全課調べ
2	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合	44.7%	—	—	—	—	49.1%	—	50.8%	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
3	「～性犯罪・性暴力をなくそう～よりに出前講座」の受講者数(累計)	994人	1,347人	1,669人	1,937人	2,920人	3,417人	4,084人	4,100人	環境生活部くらし・交通安全課調べ

(注釈)目標数値は、第3次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画の策定時に設定した数値です。

【基本方向】Ⅰ 職業生活における女性活躍の推進

【基本施策】Ⅰ－Ⅰ 雇用等における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
所定内給与額	男324千円 女236千円	男327千円 女231千円	男329千円 女234千円	男324千円 女239千円	男333千円 女249千円	男340千円 女251千円	男355千円 女261千円	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
平均勤続年数	男14.6年 女10.0年	男14.1年 女9.1年	男14.3年 女10.0年	男13.9年 女9.3年	男14.9年 女10.7年	男14.7年 女10.5年	男15.3年 女10.7年	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
輝くみえのミライ☆三重県会議・企業団体数	507件	526件	550件	576団体	603団体	621団体	638団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
管理的職業従事者(管理職)に占める女性の割合	(平成29年) 14.9%	—	—	15.6%	—	—	公表前	総務省「就業構造基本調査」
管理職等に占める女性の割合(役員を除く)	12.0%	16.7%	11.6%	13.9%	15.9%	20.0%	19.1%	雇用経済部障がい者雇用・就労促進課調べ
パワー・ハラスメント相談件数	—	323件	625件	634件	1,092件	798件	公表前	三重労働局調べ
セクシュアル・ハラスメント相談件数	143件	104件	85件	73件	60件	102件	公表前	三重労働局調べ
県が実施する公共職業訓練への入校者数	(R2.3.31) 656人 (女485)	(R3.3.31) 682人 (女483)	(R4.3.31) 649人 (女466)	(R5.3.31) 638人 (女453)	(R6.3.31) 626人 (女453)	(R7.3.31) 608人 (女439)	(R8.3.31) 605人 (女438)	雇用経済部雇用対策課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅱ 自営業における女性活躍の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
新規就農(業)数	178名	160名	182名	156名	145名	131名	126名	農林水産部担い手支援課調べ
農業就業人口(販売農家)	(平成27年度) 34,002人 (女15,974)	—	—	—	—	—	—	農林水産部担い手支援課調べ(農林水産省「農(林)業センサス結果」) ※2020センサス(令和2年)、2025センサス(令和7年)では、本項目は調査対象外
農業協同組合個人正組合員数(女性割合)	20.7%	21.4%	22.1%	22.7%	22.7%	23.5%	24.0%	農林水産部担い手支援課調べ(全国農業協同組合中央会「JA都道府県女性役員等調査」)
漁業協同組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 8.6%	(令和元年度) 8.8%	(令和2年度) 7.7%	(令和3年度) 9.2%	(令和4年度) 8.2%	(令和5年度) 7.8%	(令和6年度) 7.5%	農林水産部漁政課調べ(水産庁「水産業協同組合統計表」)
森林組合正組合員数(女性割合)	(平成30年度) 10.0%	(令和元年度) 10.1%	(令和2年度) 10.5%	(令和3年度) 10.6%	(令和4年度) 11.0%	(令和5年度) 10.8%	(令和6年度) 11.2%	農林水産部森林・林業経営課調べ(林野庁「森林組合一斉調査」)
農業大学校在学生数	44人 (女9)	54人 (女9)	57人 (女12)	62人 (女16)	62人 (女16)	64人 (女16)	51人 (女11)	農林水産部担い手支援課調べ
家族経営協定締結農家数	399戸	409戸	409戸	412戸	398戸	393戸	公表前	農林水産部担い手支援課調べ
酪農・ヘルパー・利用酪農家率	55.6%	60.6%	66.4%	53.8%	50.0%	50.0%	50.0%	農林水産部畜産課調べ

【基本施策】Ⅰ－Ⅲ 仕事と子育て・介護が両立できる環境整備の推進

	項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
	幼保連携型認定こども園数	48施設	54施設	57施設	68施設	75施設	95施設	105施設	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	保育所(認可)数・定員(保育所型認定こども園含む)	383か所 40,196人	375か所 39,594人	370か所 39,449人	360か所 3,8747人	314か所 33,536人	326か所 27,210人	312か所 31,165人	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	延長保育実施保育所数	267か所	276か所	249か所	248か所	248か所	248か所	公表前	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	病児・病後児保育実施市町村数(広域利用、ファミリーサポート・センター対応を含む)	25市町	25市町	25市町	25市町	26市町	26市町	26市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	一時預かり事業を実施する保育所・認定こども園等数(市町村数)	補助実績119か所 21市町	補助実績120か所 20市町	補助実績123か所 20市町	補助実績129か所 21市町	補助実績134か所 21市町	補助実績136か所 21市町	補助実績144か所 22市町	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	小学校区における放課後児童対策(児童クラブ、子ども教室)の実施率	331校区 95.1%	332校区 96.0%	331校区 96.5%	331校区 96.8%	331校区 97.4%	330校区 97.3%	330校区 97.3%	子ども・福祉部子どもの育ち支援課調べ
	家事・育児時間(6歳未満の子どもがいる世帯)	(平成28年) 夫66分、妻398分	—	(令和3年) 夫89分、妻489分	—	—	—	—	総務省「社会生活基本調査」
	高齢者夫婦のみの世帯数	(平成27年) 82,323世帯	(令和2年) 90,758世帯	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者単身世帯数	(平成27年) 77,544世帯 (女54,132)	(令和2年) 88,354世帯 (女59,681)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者の人数と割合	(平成27年) 501,046人 27.6% (女282,658)	(令和2年) 522,073人 30.2% (女293,823)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	高齢者のいる世帯数と割合	(平成27年) 319,309世帯 44.4%	(令和2年) 328,738世帯 44.4%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
	特別養護老人ホーム(広域型)および介護老人保健施設整備定員数(累計)	16,305床	16,446床	16,446床	16,506床	16,586床	16,536床	16,470床	医療保健部長寿介護課調べ
	認知症サポーター数(累計)	198,644人	207,047人	215,581人	229,346人	242,843人	255,245人	276,842人	医療保健部長寿介護課調べ
	主任ケアマネジャー登録数	1,422人	1,500人	1,438人	1,306人	1,528人	1,493人	1,439人	医療保健部長寿介護課調べ

【基本方向】Ⅱ 男女共同参画を推進するための基盤の整備

【基本施策】Ⅱ－Ⅰ 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
女性委員が選任されていない県の審議会等の数	5機関	3機関	0機関	1機関	1機関	2機関	1機関	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県行政委員会委員数	67人 (女17人)	67人 (女17人)	67人 (女16人)	67人 (女16人)	67人 (女17人)	67人 (女19人)	67人 (女19人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県職員採用者数	114人 (女35人)	116人 (女48人)	167人 (女70人)	172人 (女75人)	175人 (女70人)	174人 (女69人)	219人 (女84人)	総務部人事課調べ
県職員職員数(知事部局)	4,404人 (女1,123人)	4,370人 (女1,136人)	4,463人 (女1,180人)	4,442人 (女1,210人)	4,429人 (女1,263人)	4,393人 (女1,288人)	4,395人 (女1,316人)	総務部人事課調べ
県教員採用者数 小学校	186人 (女101人)	234人 (女133人)	219人 (女126人)	277人 (女169人)	259人 (女167人)	245人 (女161人)	274人 (女166人)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校	79人 (女35人)	112人 (女39人)	119人 (女43人)	125人 (女49人)	132人 (女62人)	135人 (女72人)	166人 (女77人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校	63人 (女29人)	80人 (女44人)	56人 (女24人)	71人 (女36人)	79人 (女35人)	67人 (女26人)	91人 (女40人)	教育委員会事務局教職員課調べ
小学校 教員数	5,396人 (女3,275人)	5,366人 (女3,256人)	5,331人 (女3,256人)	5,357人 (女3,276人)	5,337人 (女3,276人)	5,347人 (女3,302人)	5,354人 (女3,313人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	28.2% (女199人)	29.5% (女208人)	31.8% (女221人)	33.8% (女236人)	36.7% (女254人)	38.4% (女266人)	41.0% (282人)	教育委員会事務局教職員課調べ
中学校 教員数	2,913人 (女1,203人)	2,848人 (女1,184人)	2,842人 (女1,183人)	2,834人 (女1,185人)	2,818人 (女1,203人)	2,820人 (女1,219人)	2,826人 (女1,222人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	8.9% (女25人)	11.4% (女34人)	13.0% (女39人)	14.8% (女44人)	17.1% (女51人)	20.5% (女61人)	19.8% (女59人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 教員数	3,357人 (女1,295人)	3,313人 (女1,307人)	3,251人 (女1,310人)	3,188人 (女1,301人)	3,142人 (女1,295人)	3,095人 (女1,282人)	3,055人 (女1,281人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	12.5% (女21人)	13.2% (女22人)	15.5% (女26人)	16.2% (女27人)	20.4% (女34人)	23.4% (女39人)	25.6% (女43人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県教育委員会 職員数	260人 (女62)	261人 (女72人)	261人 (女71人)	263人 (女76人)	237人 (女59人)	263人 (女75人)	260人 (女73人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	13.9% (女5人)	20.0% (女7人)	25.7% (女9人)	19.4% (女7人)	13.9% (女5人)	16.2% (女6人)	19.4% (女7人)	教育委員会事務局教職員課調べ
県立学校 事務職員数(司書除く)	267人 (女103)	264人 (女101人)	257人 (女106人)	263人 (女125人)	259人 (女120人)	256人 (女124人)	252人 (女123人)	教育委員会事務局教職員課調べ
管理職の女性割合	17.1% (女12人)	20.0% (女14人)	25.7% (18人)	31.4% (22人)	28.6% (20人)	32.9% (23人)	42.9% (女30人)	教育委員会事務局教職員課調べ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
県議会議員数	51人 (女6人)	50人 (女6人)	49人 (女5人)	49人 (女5人)	48人 (女6人)	46人 (女6人)	47人 (女6人)	議会事務局調べ
市町議会議員数	507人 (女79人)	502人 (女78人)	491人 (女84人)	483人 (女89人)	478人 (女91人)	471人 (女98人)	458人 (女96人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町行政委員会委員数	1,012人 (女164人)	1,021人 (女166人)	1,021人 (女175人)	1,009人 (女176人)	907人 (女183人)	936人 (女175人)	841人 (女170人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
市町の管理職に占める女性の割合	18.7% (女452人)	19.8% (女481人)	20.6% (女504人)	21.7% (女525人)	21.7% (女520人)	21.9% (女529人)	22.5% (女539人)	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
民生委員数	4,065人 (女2,439人)	4,082人 (女2,450人)	4,083人 (女2,455人)	4,006人 (女2,454人)	4,033人 (女2,481人)	4,018人 (女2,482人)	3,957人 (女2,480人)	子ども・福祉部地域福祉課調べ

【基本施策】Ⅱ－Ⅱ 男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
メディアへの情報提供数	78件	82件	58件	65件	72件	62件	59件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
男女共同参画センター開催事業の参加者数	20,225人	7,695人	13,007人	12,430人	15,500人	15,987人	18,962人	三重県男女共同参画センター調べ (令和7年度は主催事業等の参加者数)
人権が尊重されている社会になっていると感じる県民の割合	38.6%	39.7%	39.5%	42.8%	30.9%	—	-	みえ県民意識調査(令和4年度からは三重県IT広聴事業e-モニター調査)令和6年度から調査対象外
人権施策を推進するための基本計画を策定した市町の割合	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%	75.9%	72.4%	82.8%	環境生活部人権課調べ
「人権教育推進協議会」が、保護者や地域住民を対象に人権意識を高める活動に取り組んでいる割合	93.6%	82.7%	90.4%	96.8%	98.6%	98.6%	97.7%	教育委員会事務局人権教育課調べ
オンデマンド型研修「ネットDE研修」における男女共同参画に関する研修への教員参加者数	(R2.3.31) 176人	(R3.3.31) 64人	(R4.3.31) 24人	(R5.3.31) 31人	(R6.3.31) 41人	(R7.3.31) 59人	(R8.3.31) 47人	教育委員会事務局研修推進課調べ

【基本方向】Ⅲ 誰もが安心して暮らせる環境の実現

【基本施策】Ⅲ－Ⅰ 多様な主体の参画・活躍に向けた支援と環境の整備

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
相談支援事業における支援件数(障がい者の相談支援)	43,565人	38,362人	44,216人	45,864人	46,025人	48,209人	49,274人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
一般就労へ移行した障がい者数	365人	350人	396人	339人	357人	360人	364人	子ども・福祉部障がい福祉課調べ
就労的活動支援コーディネーター配置市町数	0市町	0市町	2市町	2市町	2市町	4市町	3市町	医療保健部長寿介護課調べ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
消費生活講座等参加者数	12,730人	5,676人	4,554人	3,972人	4,317人	4,864人	3,857人	環境生活部くらし・交通安全課調べ
ひとり親世帯数	(平成27年) 11,544世帯(母子 10,195、父子1,349)	(令和2年) 9,648世帯(母子 8,510、父子1,138)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
母子・父子自立支援員相談件数	7,317件	7,272件	6,479件	7,216件	5,336件	5,130件	4,820件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
母子父子寡婦福祉資金貸付件数	310件	265件	241件	190件	200件	188件	173件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
就労支援を行う生活困窮者の人数	380人	672人	593人	356人	396人	426人	351人	子ども・福祉部地域福祉課調べ
さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数	211件	91件	113件	176件	178件	168件	212件	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
商業施設等でバリアフリー化された施設数(累計)	3,206施設	3,291施設	3,382施設	3,466施設	3,541施設	3,599施設	3,650施設	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
「おもいやり駐車場」の登録施設数	2,169施設	2,180施設	2,186施設	2,222施設	2,226施設	2,242施設	2,252施設	子ども・福祉部家庭福祉・施設整備課調べ
性の多様性に関する相談件数	49件	18件	81件	106件	100件	105件	106件	三重県男女共同参画センター調べ
性の多様性に関する言葉の認知度	LGBT:49.5% 性的指向:23.5% 性自認:13.7% SOGI:3.9%	—	—	—	—	LGBTQ:49.3% 性的指向:35.9% 性自認:30.3% SOGI:7.5%	—	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
パートナーシップ制度の交付件数	—	—	30件	49件	63件	78件	96件	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
女性消防団員数	487人	484人	522人	516人	536人	554人	611人	防災対策部消防・保安課調べ

【基本施策】Ⅲ－Ⅱ 家庭・地域における活動の推進と健康の支援

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
ボランティア登録をしている県民の割合	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.4%	3.5%	3.3%	子ども・福祉部地域福祉課調べ
「男女共同参画」を掲げているNPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の数	134団体	142団体	142団体	135団体	108団体	107団体	104団体	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
自殺者数	276人	269人	270人	280人	263人	253人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」
自殺対策に係るネットワーク組織を設置している地域数	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	9地域	医療保健部健康推進課調べ

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
乳児死亡率(出生千対)	1.4人	2.4人	1.6人	0.9人	1.3人	1.1人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値(令和元年度)は概数
周産期死亡率(出産千対)	2.0	2.9	2.8人	2.9人	3.2人	2.6人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」※現状値(令和元年度)は概数
人工妊娠中絶件数	(平成30年度) 1,879件 (うち20歳未満188件)	(令和元年度) 1,820件 (うち20歳未満166件)	(令和2年度) 1,658件 (うち20歳未満113件)	(令和3年度) 1,361件 (うち20歳未満106件)	(令和4年度) 1,262件 (うち20歳未満108件)	(令和5年度) 1,243件 (うち20歳未満94件)	(令和6年度) 1,276件 (うち20歳未満103件)	厚生労働省「衛生行政報告例」

【基本施策】Ⅲ－Ⅲ 男女共同参画を阻害する暴力等に対する取組

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
DV相談件数 女性相談支援センター等	964件	1,337件	982件	992件	932件	904件	911件	子ども・福祉部女性相談支援センター調べ
男女共同参画センター	386件	560件	511件	460件	531件	597件	449件	三重県男女共同参画センター調べ
警察本部	653件	689件	751件	751件	636件	598件	603件	警察本部調べ
DV被害者保護実施件数	49件	46件	33件	25人	32人	45人	42人	子ども・福祉部女性相談支援センター調べ
ストーカー事案の把握数	212件	226件	288件	253件	226件	217件	288件	警察本部調べ
犯罪被害に係る診断書料等の公費支出件数	38件	33件	46件	50件	63件	70件	60件	警察本部調べ
警察学校等における被害者支援に関する職員教養受講者数	213人	192人	245人	272人	344人	417人	335件	警察本部調べ

計画の推進

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・知事部局)	28人 (育児26、部休2)	55人 (育児41、部休14)	66人 (育児58、部休8)	46人 (育児39、部休7)	74人 (育児62、部休12)	103人 (育児89、部休14)	107人 (育児94、部休1号)13、部休(2号)0)	総務部人事課調べ ※令和2年度以降は算出方法を変更 ※令和7年度より部分休の制度変更有
男性職員の育児休業取得者数(部分休業を含む・教育委員会事務局および県立学校)	8人	8人	18人	30人	27人	31人	58人	教育委員会事務局教職員課調べ
男女共同参画都市宣言実施市町数	7	7	7	7	7	7	8	環境生活部ダイバーシティ社会推進課調べ
県男女共同参画センター「フレンテみえ」における相談件数	2,262件	2,754件	2,715件	2,646件	2,763件	2,690件	2,292件	三重県男女共同参画センター調べ

その他

項目	令和元年(度)	令和2年(度)	令和3年(度)	令和4年(度)	令和5年(度)	令和6年(度)	令和7年(度)	資料出所
年齢3区分別人口 0～15歳未満	(平成27年) 233.5千人 (13.0%)	(令和2年) 211.1千人 (12.2%)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
15歳～64歳	(平成27年) 1,061.5千人 (59.1%)	(令和2年) 997.1千人 (57.6%)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
65歳以上	(平成27年) 501千人 (27.9%)	(令和2年) 522.1千人 (30.2%)	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」 ※分母の総人口から年齢不詳を除いて算出
出生数	11,690人	11,141人	10,980人	10,489人	9,524人	8,896人	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
合計特殊出生率	1.47	1.42	1.43	1.40	1.3	1.24	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
1世帯当たりの人数	(平成27年) 2.47人	(令和2年) 2.33人	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
婚姻件数(人口千対)	7,743件 (4.5件)	6,855件 (4.0件)	6,474件 (3.8件)	6,443件 (3.8件)	6,039件 (3.6件)	6,095件 (3.7件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
離婚件数(人口千対)	2,864件 (1.65件)	2,759件 (1.61件)	2,508件 (1.47件)	2,481件 (1.47件)	2,515件 (1.51件)	2,533件 (1.54件)	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
平均初婚年齢	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.6歳 妻29.0歳	夫30.6歳 妻28.9歳	夫30.7歳 妻29.1歳	夫30.6歳 妻29.1歳	夫30.6歳 妻29.2歳	公表前	厚生労働省「人口動態統計」 ※現状値(令和元年度)は概数
未婚率 25～29歳	(平成27年) 男69.3%、女56.1%	(令和2年) 男69.0%、女57.9%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
30～34歳	(平成27年) 男44.4%、女30.3%	(令和2年) 男45.1%、女30.5%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
35～39歳	(平成27年) 男32.6%、女20.2%	(令和2年) 男32.7%、女20.4%	—	—	—	—	公表前	総務省「国勢調査」
高校進学率	男94.2%、女95.6%	男93.7%、女95.3%	男93.9%、女94.4%	男93.3%、女93.4%	男92.9%、女92.5%	男92.1%、女91.9%	男92.1%、女91.9%	文部科学省「学校基本調査」
短大進学率	男0.8%、女8.9%	男0.9%、女8.7%	男1.3%、女9.2%	男1.1%、女7.9%	男1.5%、女7.7%	男1.4%、女7.4%	男1.1%、女6.2%	文部科学省「学校基本調査」
大学進学率	男45.8%、女42.8%	男47.5%、女44.2%	男49.0%、女44.6%	男49.8%、女47.3%	男52.2%、女47.0%	男52.3%、女48.7%	男52.7%、女51.1%	文部科学省「学校基本調査」

3 県政レポート

施策 12-2 ダイバーシティと女性活躍の推進

(主担当部局：環境生活部)

施策の目標

(めざす姿)

あらゆる分野における男女格差の是正や女性の参画・活躍の拡大、性の多様性を認め合う環境づくりなどに向けて、企業等さまざまな主体による取組が進んでいます。また、DV*や性暴力の根絶に向けた取組や被害者支援等が進んでいます。

めざす姿の実現に向けた総合評価

総合評価	評価の理由
A	誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会の推進をめざし、女性も男性も働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業が増加するとともに、「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先を拡充するなど、さまざまな主体による女性活躍や性の多様性を認め合う取組が進んでいます。 また、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」を通じた性暴力被害者等を支援する取組が進むとともに、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」を制定し、社会が一体となって性暴力被害者を支援し、性暴力の根絶をめざすための取組が進んでいます。

[A 順調 B おおむね順調 C やや遅れている D 遅れている]

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和7年度の主な取組

① 男女共同参画の推進

・県民の皆さんの男女共同参画意識の向上を図るため、県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、男女共同参画フォーラムをはじめ各種講演会や講座を開催しました(主な講演会 令和7年10月:553名参加、令和7年11月:227名参加)。

・孤独や不安などの悩みを抱える相談に対応するため、「フレンテみえ」において女性相談を実施するとともに、居場所づくりに取り組みました(相談件数:2,037件、心理相談:月2回開設、居場所づくり:3回開催)。

② 職業生活における女性活躍の推進

・女性が活躍できる環境整備に向けて、県内企業・団体等で構成する「輝くみえのミライ☆三重県会議」等と連携し、企業の取組促進を図りました(令和8年3月末現在:会員数:638団体)。

・ジェンダーギャップを解消し、性別にかかわらず誰もが家庭でも仕事でも活躍できる環境となるよう、企業トップ等の熱い思いを見える化する「本気宣言」、企業の取組促進に向けた先進企業

見学会、働く女性のロールモデルとの交流会を実施しました(本気宣言:18宣言・累計73宣言、企業見学会:32社42名参加、ロールモデル交流会:60社66名参加)。

- ・県内企業・団体の先進的な取組や活躍する女性等の情報を一元的にわかりやすく発信し、横展開を図るためのポータルサイトを構築しました(令和8年2月公開)。
- ・常時雇用労働者数100人以下の県内企業に対して、専門アドバイザーを派遣し、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援しました(支援数:10社)。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・性暴力によって心身や個人の尊厳に侵害を受けた被害者等への支援とともに、性暴力のない安全・安心な社会の実現をめざすため、「三重県性暴力の根絶をめざす条例」を令和7年10月に制定しました。また、ラジオやテレビ、チラシ・リーフレットを活用して条例の周知・啓発を実施するとともに、性暴力に関する実態調査を行い、条例に基づく推進計画の策定を進めました。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、電話・SNS相談、病院への付添支援、心理的カウンセリングなど、被害者に寄り添った支援を関係機関と連携しながら実施しました(相談件数:638件)。また、「よりこ」の連携協力病院を拡充するなど、支援体制の充実に取り組みました。(**「よりこ」連携協力病院:計29病院**)。
- ・「よりこ」の認知度向上及び性犯罪・性暴力被害者支援の輪を広げ、性被害防止についての理解を深めるための出前講座を実施しました(受講者数:667名)。
- ・女性相談支援センターにおいて、女性相談支援員への研修会の実施や、心理的ケアが必要な支援対象者について精神科医からの助言を受けることで、相談支援の充実に取り組みました。また、DVが起こらない社会の形成のために、インターネット広告を活用した啓発等に取り組みました。
- ・DV被害者のほか、困難を抱える女性への支援のため、女性相談支援センターに女性支援コーディネーターを配置し、NPO等関係機関と連携して切れ目のない支援に取り組みました。

④ ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり

- ・ダイバーシティに関する理解や行動が広がるよう、一般向け・企業担当者向け・子ども向けのワークショップを実施しました(3回開催:105名参加)。
- ・企業における性の多様性への理解や環境づくりが進むよう、基礎知識と先進事例を学ぶ企業研修を実施しました(2回開催:150名参加)。また、多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドラインの改定を行いました。
- ・性の多様性に関する悩み等への電話・SNS相談(**「みえにじいろ相談」**)、当事者等の交流会を実施するとともに、パートナーシップ宣誓制度の利便性の向上を図るため、市町・民間企業と連携し利用先の拡充を図りました(相談件数:106件)。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		8年度	7年度 の評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
女性活躍の推進のため人材育成・登用や職場環境整備に取り組む、 常時雇用労働者数 100 人以下の団体数						②	
—	401 団体	426 団体	451 団体	521 団体	102.1%	546 団体	a
376 団体	391 団体	427 団体	496 団体	532 団体		—	
「～性犯罪・性暴力をなくそう～ よりこ出前講座」の受講者数(累計)						③	
—	2,100 人	2,600 人	3,100 人	3,600 人	364.5%	4,100 人	a
1,669 人	1,937 人	2,920 人	3,417 人	4,084 人		—	
「三重県パートナーシップ宣誓制度」の利用先として県ホームページに 掲載している団体数(累計)						④	
—	110 団体	120 団体	141 団体	151 団体	110.0%	161 団体	a
100 団体	113 団体	131 団体	141 団体	152 団体		—	

3. 今後の課題と対応
基本事業名 ・令和8年度以降に残された課題と対応
① 男女共同参画の推進 ・本県における固定的な性別役割分担意識は依然根強く残り、あらゆる分野のジェンダーギャップの解消が課題となっています。このことから、男女共同参画の取組を一層総合的に推進するため、策定から5年が経過した「第3次三重県男女共同参画基本計画」を改定します。 ・男女共同参画社会の実現に向けて、固定的な性別役割分担意識にとらわれない多様な生き方や、政策・方針決定過程への女性の参画を促進することが必要です。そのため、講演会の開催などを通して一層の普及啓発に取り組めます。 ・「フレンテみえ」の女性相談件数は、「孤独感」に関する相談が増加しています。このことから、引き続き、女性のための総合相談や、さまざまな悩みを持つ女性の心の負担の軽減に取り組めます。 ② 職業生活における女性活躍の推進 ・ジェンダーギャップを解消し、誰もが家庭でも仕事でも活躍でき、固定的な性別役割分担意識にとらわれない働き方が県内企業で進むよう取り組むことが必要です。そのため、企業トップ・リーダー層を対象とした意識変革に向けたワークショップ等を実施するとともに、好事例の水平展開を図ります。また、女性のキャリア継続やキャリアアップを支援するため、働く女性を対象とした階層別の講座やロールモデル交流会を行います。 ・近い将来働き手となる若者が性別にとらわれない進路を選択できることが必要です。そのため、若年層と親世代を対象に性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)等の解

消に向けた啓発を行います。

- ・企業個別の課題に応じた女性活躍の具体的な取組を促すことが必要です。そのため、常時雇用労働者数 100 人以下の県内企業に対し専門家を派遣して取組支援を行います。

③ 女性に対するあらゆる暴力の根絶

- ・性暴力は性暴力被害者等の心身や個人の尊厳を傷つける許されない行為であり、被害者等を支え、性暴力が根絶された社会の実現をめざすためには、令和 7 年度に制定した「三重県性暴力の根絶をめざす条例」に定める施策を総合的かつ効果的に推進する必要があります。そのため、条例に基づく推進計画の策定に向け、引き続き検討を進めます。
- ・性暴力は被害者等の心身に重大な影響を与えるものであり、その影響から早期に回復するためには、被害者等に対して必要な支援を早期に途切れなく行う必要があります。そのため、「よりこ」を通じ、関係機関との連携の下、SNS 相談や警察、病院への付添支援をはじめとした被害者に寄り添った相談・支援を行うとともに、支援体制の充実に取り組みます。
- ・社会が一体となって性暴力被害者に寄り添い、性暴力が根絶された三重県をめざすためには、県民が性暴力被害者支援や性暴力根絶の必要性について理解を深めることが必要です。そのため、引き続き「よりこ」の認知度向上や性被害を防止するための県民に向けた出前講座に取り組むとともに、「性暴力の根絶をめざす月間」(11 月)を中心に、関係機関と連携して条例の周知・啓発をはじめ、被害者等への支援及び被害防止に対する県民の理解促進や、性暴力の根絶に向けた気運醸成を図ります。
- ・DV被害者のほか、困難を抱える女性への支援に取り組む必要があります。このため、女性相談支援センターにおいて、引き続き女性相談支援員への研修会の開催や専門的な相談支援を実施します。また、DV が起こらない社会の形成のために取り組む必要があります。このため、インターネット広告を活用した啓発等に取り組むほか、市町や団体等の多様な主体との連携・協働による支援の充実に向け、「三重県DV被害者及び困難な問題を抱える女性支援調整会議」の開催や女性支援コーディネーターによる取組を推進します。
- ・困難な問題を抱える女性が気軽に相談できるよう支援を充実する必要があります。このため、新たに LINE 相談窓口を設置するとともに、SNS を活用して相談窓口の周知に取り組みます。また、支援が必要な人に一時的な居場所を提供するなど、支援の充実を図ります。

④ ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり

- ・ダイバーシティに関する県民の皆さんの理解や行動が広がる必要があります。そのため、ワークショップ等の開催を通じた啓発を進めます。
- ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」に基づき、性の多様性を認め合う環境づくりを進めることが必要です。そのため、企業の実践促進に向けた啓発、性の多様性の悩みに対応するための電話・SNS相談や交流会を実施するとともに、パートナーシップ宣誓制度の利用先の拡充に取り組みます。

(参考)施策にかけたコスト (単位:百万円)

	令和4年度	5年度	6年度	7 年度	8年度
予算額等	192	201	225	264	282
概算人件費	169	168	154	155	－
(配置人員)	(19 人)	(19 人)	(17 人)	(17 人)	－

4 三重県男女共同参画審議会の開催状況

回	開催年月日	主 な 内 容
第 1 回審議会 (全体会)	令和 7 年 7 月 29 日	○部会の設置等について ○関係部局へのヒアリング等について
第 1 回第 1 部会	令和 7 年 11 月 4 日	○令和 6 年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定に係る方針について
第 1 回第 2 部会	令和 7 年 10 月 24 日	○令和 6 年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定に係る方針について
第 1 回第 3 部会	令和 7 年 10 月 27 日	○令和 6 年度男女共同参画施策の実施状況に関するヒアリングの実施 ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定に係る方針について
第 2 回第 1 部会	令和 7 年 11 月 25 日	○中間評価(案)および第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について
第 2 回第 2 部会	令和 7 年 11 月 21 日	○中間評価(案)および第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について
第 2 回第 3 部会	令和 7 年 11 月 19 日	○中間評価(案)および第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について
第 2 回審議会 (全体会)	令和 8 年 2 月 20 日	○第 3 次三重県男女共同参画基本計画の改定について、県から審議会へ諮問 ○中間評価について ○第 3 次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画について

5 三重県男女共同参画審議会委員名簿

○委員（敬称略 五十音順）

令和8年7月1日現在

委員名	団体、役職等
明石 須美子	公募委員
伊藤 佳代子	鈴鹿市立国府小学校 校長
伊藤 由幸	日本労働組合総連合会三重県連合会 副事務局長
梅村 美奈子	亀山市市民文化部文化課 課長
大西 晶	株式会社志摩地中海村 代表取締役
岡本 伸三	日本放送協会津放送局 副局長
小林 慶太郎	四日市大学総合政策学部 教授
佐野 智成	株式会社四日市事務機センター 代表取締役
西井 勢津子	株式会社地域資源バンク NIU 代表取締役
西村 知恵	三重県農村女性アドバイザー
深谷 百合子	合同会社グーウェン 代表
藤枝 律子	元 津市立三重短期大学法経科 教授
三田 泰雅	四日市大学総合政策学部 教授
山口 颯一	一般社団法人E L L Y 代表理事
山下 純生	医療法人里仁会介護老人保健施設ちゅうぶ 施設ケアマネジャー
山本 敦子	北園法律事務所
渡邊 聡子	三重県立看護大学 教授

小安 美和	株式会社 Will Lab 代表取締役（第1部会専門委員）
萩原 なつ子	立教大学名誉教授（第2部会専門委員）
永田 龍太郎	合同会社 NOMB 代表（第3部会専門委員）

6 県内の男女共同参画施策等に関する推進状況

令和7年4月1日現在

(市町名、担当課名は令和8年4月1日現在)

番号	市町名	担当課	審議会等女性委員 登用状況 (※1)			管理職の登用状況			基本 条例	基本 計画	宣言 (※2)
			総数	女性	割合	総数	女性	割合			
1	津市	男女共同参画室	619	141	22.8	285	49	17.2	○	○	○
2	四日市市	男女共同参画課	574	205	35.7	383	72	18.8	○	○	○
3	伊勢市	市民交流課	838	246	29.4	147	21	14.3	○	○	○
4	松阪市	人権・多様性社会課	726	208	28.7	157	46	29.3	○	○	○
5	桑名市	地域コミュニティ課	474	170	35.9	151	33	21.9	○	○	
6	鈴鹿市	男女共同参画課	539	235	43.6	264	61	23.1	○	○	○
7	名張市	人権・男女共同参画推進室	516	137	26.6	170	59	34.7	○	○	○
8	尾鷲市	市長公室	426	100	23.5	35	5	14.3	○	○	
9	亀山市	文化課文化・人権グループ	387	114	29.5	89	34	38.2	○	○	
10	鳥羽市	市民課	324	74	22.8	29	6	20.7	○	○	
11	熊野市	市長公室	148	28	18.9	25	2	8.0	○	○	
12	いなべ市	人権福祉課	186	50	26.9	71	16	22.5	○	○	
13	志摩市	人権市民協働課	426	126	29.6	78	14	17.9	○	○	○
14	伊賀市	人権政策課	780	217	27.8	183	50	27.3	○	○	○
15	木曽岬町	総務政策課	202	44	21.8	12	4	33.3		○	
16	東員町	町民課	110	36	32.7	34	8	23.5	○	○	
17	菰野町	企画情報課	314	60	19.1	31	3	9.7		○	
18	朝日町	広報・町民課	116	23	19.8	20	1	5.0		○	
19	川越町	企画情報課	160	48	30.0	19	3	15.8		○	
20	多気町	こども課	32	12	37.5	16	1	6.3	○	○	
21	明和町	生活環境課(人権センター)	179	51	28.5	15	2	13.3	○	○	
22	大台町	福祉課	263	85	32.3	28	9	32.1		○	
23	玉城町	まちづくり推進課	103	25	24.3	23	7	30.4		○	
24	度会町	総務課	107	27	25.2	15	7	46.7		○	
25	大紀町	総務企画課	21	3	14.3	20	4	20.0		○	
26	南伊勢町	環境生活課	202	58	28.7	25	9	36.0	○	○	
27	紀北町	総務課	342	69	20.2	21	2	9.5		○	
28	御浜町	総務課	172	57	33.1	18	2	11.1		○	
29	紀宝町	企画調整課	177	39	22.0	27	9	33.3		○	

(※1) 審議会等とは地方自治法第202条の3に基づく審議会等(附属機関)をいう

(※2) 地方公共団体をあげて男女共同参画を推進することを目的として宣言を行っている市町

7 県内外の主な動き

令和8年9月現在

年	国	三重県
1999 年 (H11)	・「男女共同参画社会基本法」公布・施行 ・「食料・農業・農村基本法」公布・施行	・男女共同参画推進協議会から提言「21 世紀の三重県は男女共同参画社会」
2000 年 (H12)	・「男女共同参画基本計画」策定	・三重県男女共同参画推進懇話会から提言 ・「三重県男女共同参画推進条例」公布（H13. 1. 1 施行） ・「日本女性会議 2000 津」開催
2001 年 (H13)	・内閣府に男女共同参画会議、男女共同参画局設置 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（配偶者暴力防止法）」公布、施行 ・第 1 回男女共同参画週間 ・「仕事と子育ての両立支援策の方針について」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・三重県男女共同参画審議会設置 ・三重県女性センターを三重県男女共同参画センターに改称
2002 年 (H14)	・アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催	・「三重県男女共同参画基本計画」策定 ・「三重県男女共同参画基本計画第一次実施計画」策定
2003 年 (H15)	・「女性のチャレンジ支援策の推進について」決定 ・第 4 回・第 5 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「次世代育成支援対策推進法」公布、施行 ・男女共同参画社会の将来像検討会開催	・男女共同参画審議会から県事業に対する評価提言（初回） ・男女共同参画年次報告作成（初年）
2004 年 (H16)	・男女共同参画推進本部「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」策定 ・「育児・介護休業法」改正	
2005 年 (H17)	・「男女共同参画基本計画（第 2 次）」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	・「三重県男女共同参画基本計画第二次実施計画」策定
2006 年 (H18)	・「男女雇用機会均等法」改正 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」策定
2007 年 (H19)	・「配偶者暴力防止法」改正 ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 ・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	・「三重県男女共同参画基本計画（改訂版）」策定 ・みえチャレンジプラザ開設 ・「三重県男女共同参画基本計画第三次実施計画」策定
2008 年 (H20)	・「女性の参画加速プログラム」決定	
2009 年 (H21)	・第 6 回女子差別撤廃条約実施状況報告審議 ・「育児・介護休業法」改正	・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 2 次改定
2010 年 (H22)	・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」 ・「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 ・「第 3 次男女共同参画基本計画」策定	
2011 年 (H23)		・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画」策定（3 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 3 次改定（3 月）
2012 年 (H24)	・「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画～働く「なでしこ」大作戦～策定	・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3 月）
2013 年 (H25)	・「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」策定 ・「配偶者暴力防止法」改正、「配偶者暴力防止法に基づく基本方針」改定 ・「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」策定	・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（10 月）

年	国	三重県
2014 年 (H26)	・輝く女性応援会議開催 ・「次世代育成支援対策推進法」改正 ・「『日本再興戦略』改訂 2014-未来への挑戦-」策定 ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置（内閣官房） ・女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム「WAW! Tokyo 2014」開催（第 1 回目）	・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 4 次改定（3 月） ・輝く女性応援会議 in 三重開催（8 月） ・女性の活躍推進三重県会議設立（9 月）
2015 年 (H27)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布、施行（H28 完全施行） ・「女性活躍加速のための重点方針 2015」決定 ・「第 4 次男女共同参画基本計画」策定	・女性の活躍推進三重県会議 1 周年記念大会開催（11 月）
2016 年 (H28)	・「育児・介護休業法」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2016」決定	・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2 月） ・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画」策定（3 月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（前期計画）」策定（3 月） ・WIT2016 開催（9 月）
2017 年 (H29)	・「女性活躍加速のための重点方針 2017」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」策定（3 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 5 次改定（3 月） ・「第 2 次三重県男女共同参画基本計画第二期実施計画（改訂版）」策定（6 月） ・みえの輝く女子フォーラム 2017 開催（初年）（9 月） ・「ダイバーシティみえ推進方針 ～ともに輝く（きらり）、多様な社会へ～」策定（12 月）
2018 年 (H30)	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」公布、施行 ・「女性活躍加速のための重点方針 2018」決定	・ダイバーシティみえトークイベント開催（5 月） ・「HeForShe」賛同セレモニー開催（10 月）
2019 年 (H31) (R 1)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2019」決定 ・「配偶者暴力防止法」改正	・「多様な性のあり方を知り、行動するための職員ガイドライン」作成（2 月） ・「三重県犯罪被害者等支援条例」施行（4 月） ・みえの女性リーダー育成講座「みえたま塾」開講（10 月） ・「三重県犯罪被害者等支援推進計画」策定（12 月）
2020 年 (R 2)	・「女性活躍加速のための重点方針 2020」決定 ・「第 5 次男女共同参画基本計画」策定	・チェンジ・デザイン・アワード 2020 開催（1 月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（2 月） ・「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画」第 6 次改定（3 月）
2021 年 (R 3)	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2021」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・「第 3 次三重県男女共同参画基本計画」「第 3 次三重県男女共同参画基本計画第一期実施計画」策定（3 月） ・「女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）」策定（3 月） ・「性の多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる三重県づくり条例」施行（4 月） ・「三重県パートナーシップ宣誓制度」開始（9 月）
2022 年 (R 4)	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」省令等改正 ・「女性活躍加速のための重点方針 2022」決定 ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立（令和 6 年施行）	・企業向けガイドブック「性の多様性を認め合い、誰もが働きやすい職場づくりのために」作成（3 月） ・「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」施行（5 月） ・「みえ働くサスティナラボ」開催（10～12 月）
2023 年 (R 5)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2023」決定 ・「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」公布、施行	・「パートナーシップ宣誓制度」に関する連携協定を茨城県と締結（1 月） ・「みえ働くサスティナラボ」開催（9～11 月）
2024 年 (R 6)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2024」決定 ・「育児・介護休業法」改正	・「ジェンダーギャップ解消フォーラム」開催（1 月） ・三重県犯罪被害者等支援推進計画（第二期）策定（3 月） ・女性活躍推進のための三重県特定事業主行動計画（後期計画）改定（5 月） ・「パートナーシップ宣誓制度」の全国域での自治体間連携を開始（11 月）

年	国	三重県
2025 年 (R7)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2025」決定 ・「労働施策総合推進法」「男女雇用機会均等法」「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」改正 ・「男女共同参画社会基本法」の改正及び「独立行政法人男女共同参画機構法」の制定	・「ジェンダーギャップ解消フォーラム」開催（2月） ・三重県男女共同参画審議会から知事への提言（3月） ・「三重県DV防止及び被害者保護並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」策定（3月） ・「みんなで支え合い みんなで活躍 誰もが働きやすい職場づくり推進プラン」（特定事業主行動計画）の策定（3月） ・「三重県性暴力の根絶をめざす条例」制定（10月）
2026 年 (R8)	・「女性活躍・男女共同参画の重点方針 2026」決定 ・「第6次男女共同参画基本計画」策定	・「ジェンダーギャップ解消フォーラム」開催（1月） ・「三重県ジェンダーギャップ解消基本戦略」策定（3月）

令和 8〔2026〕年版
三重県男女共同参画年次報告書

令和 8（2026）年 9 月 発行

三重県環境生活部ダイバーシティ社会推進課
〒514-8570 三重県津市広明町 13 番地
TEL 059-224-2225 FAX 059-224-3069

